

## 平成30年1月～12月に寄せられた県政提言等

※ 平成31年度当初予算等を反映した内容を掲載しています。(各月の公表から変更になった部分を網掛けにして表示しています)

### 【県内から寄せられた県政提言】

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
1	観光	2018/1/4	02 電話	<p>岩手には、前九年の役など歴史上の重要な事件があったにもかかわらず、盛岡市や奥州市など関連の地域に行ってもそれらを学習することができるようなもの(施設、ガイドなど)がなく、せっかく観光客や修学旅行生が訪れてもインパクトがない。</p> <p>例えば、相馬野馬追のように、当時の様子を再現するイベントなど、(できるだけお金のかからない方法で)歴史を生かしたコンテンツを企画し、誘客を図るべきである。</p>	<p>本県は、平泉や橋野鉄鉱山といった世界文化遺産を有することに加え、宮沢賢治、後藤新平といった歴史上、重要な役割を果たした人物を輩出するなど、国内外にアピールしうる歴史的な資源を有しており、こうした優れた資源を生かし国内外からの誘客を図ることは、教育旅行の誘致を含む本県の観光振興にとって重要であると認識しております。</p> <p>このことから、これまで橋野鉄鉱山に関するAR(拡張現実)技術を活用したアプリケーションや、多言語震災学習プログラムの開発等を行ってきたところであり、今後もこれらの取組を生かしながら、複数の世界遺産などを周遊するバスツアーへの助成や、歴史文化学習など多様なメニューを含む教育旅行や企業研修旅行の誘致促進、震災語り部の活動支援などを行ってまいります。</p> <p>これからも、御提言の趣旨も踏まえ、本県が有する歴史的な資源を活用した誘客の促進に取り組んでまいります。</p>	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	観光課	三陸観光地域づくり担当
2	ふるさと 振興	2018/1/19	13 県政懇談会	<p>大学で住民参加型のまちづくりについて研究しており、町内会など地域活動への若者の参加が少ないことが問題となっている。職場と住居が離れているため、地域活動に参加する時間につくれないということも一因と考えられる。働き方改革として、労働時間や通勤時間を改善するような取組を進めることにより、若者の地域活動への参加が促進されるのではないか。</p>	<p>人口減少や高齢化の進展により、地域づくりの担い手不足が懸念されている中、若者が新たな視点で地域の課題解決に取り組むことが期待されているところです。</p> <p>県では、長時間労働の是正や職場環境の改善等を普及啓発する「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開し、働き方改革に前向きに取り組むよう企業を支援しています。</p> <p>このような取組を通じて、企業の長時間労働の是正等が行われ、地域活動への参加が促進されることを期待しています。</p>	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部、政策地域部	雇用対策・労働室、地域振興室	労働担当、地域振興担当
3	復旧・復興	2018/1/19	13 県政懇談会	<p>県営の災害公営住宅には釜石市以外で被災された方も入居しており、高齢者の単身世帯も少なくない。入居者からは、ドアを閉めたら外の音が聞こえず寂しいという話をよく聞く。ついのすみかとしてここを選んだ方もいる中で、寂しい思いを感じたまま住まれているという状況は、大きな課題ではないか。</p>	<p>災害公営住宅では、65歳以上の高齢者を含む世帯の割合が約6割と高く、多くの入居者が健康や家計の不安、周囲からの孤立など様々な課題や、そうした課題からくるストレスを抱えているものと承知しているところです。</p> <p>こうしたことから、社会福祉協議会の生活支援相談員や市町村の支援員等が戸別に訪問し、見守りや相談支援などを行っているほか、県こころのケアセンターにおいても、専門スタッフによる相談支援を行っております。</p> <p>また、地域で暮らす方々がお互いに支え合う仕組みづくりが重要であると考えており、今年度から新たに、市町村と団体等を調整するコーディネーターを配置し、市町村におけるコミュニティ形成活動の支援を強化しています。</p>	B 実現に努力しているもの	復興局	復興局生活再建課	相談支援担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
4	産業振興	2018/1/19	13 県政懇談会	岩手に魅力ある仕事を増やすこと、魅力ある仕事を生み出せる人を集積することが、県民の幸福につながると思う。それらを実現するため、行政は補助金を出すだけでなく、新しい取組にチャレンジする人を歓迎し育てる土壌をつくり、やる気のある地元企業を伸ばすアプローチを行っていく必要があるのではないか。	県では、新たに事業を開始又は創業しようとする方に必要な資金を融資する制度として「いわて起業家育成資金」を創設している他、市町村や商工団体が中心となった創業に関する取組についても支援を行っています。 特に東日本大震災津波により被災した沿岸12市町村においては、事業計画の策定から起業等に要する初期費用、資金調達や販路開拓まで総合的に支援する「さんりくチャレンジ推進事業」を実施してきたところです。 また、昨年度施行された「地域未来投資促進法」に基づき、県と全市町村が一体となって、地域の特性を生かした成長性の高い新たな事業分野と、その活用戦略等を盛り込んだ地域経済牽引事業を促進するための基本計画を作成し、県内企業を支援するための社会環境の整備を進めています。 この度、御提言を頂いた、県内に魅力ある仕事を増やすことなどに向けて、県内企業に対する融資制度の円滑な実施や、市町村・関係機関と連携した相談支援体制の強化を図るなど、引き続き取組を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	商工企画室	企画担当
5	空き家対策	2018/1/19	13 県政懇談会	新しい施設を立ち上げ、団体の観光客に立ち寄ってもらえるようになったが、宿泊施設が少ないという声が寄せられる。旧施設あるいは古民家などを活用したリノベーションに取り組んでいく必要があるのではないか。	リノベーションの推進について、県では、平成27年度から、空き家対策の取組のひとつとして、リノベーションまちづくりを担う人材の育成に取り組んできたところです。今後も空き家を含めた既存建築物のリノベーションが促進されるよう、環境整備に努めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	県土整備部	建築住宅課	住宅計画担当
6	苦情(施策・事業)	2018/1/22	06 電子メール	警察車両が赤信号にもかかわらず停止線10メートル以内で車線変更をし、停止線を越えて停止した。 また、その後も左折する際、ウィンカーを出していなかったが、公道をウィンカーを出さずに曲がっていいのか。	御提言をいただいた件については、調査の上、適正に対処します。 引き続き各種警察活動への御理解と御協力をお願いします。	B 実現に努力しているもの	警察本部	県民課	広報

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
7	苦情(職員)	2018/2/1	07 知事ホームページ	県立みたけ支援学校の職員は学校敷地外で喫煙しているが、煙は敷地内に流入している。学校関係者以外であれば仕方がないが、学校に勤務する職員として、何のための敷地内禁煙なのかを考える必要があるのではないかと。子どもを教育する立場の人が喫煙も我慢できないのか。	岩手県教育委員会では、受動喫煙の防止を求める健康増進法の趣旨や児童生徒への喫煙防止教育の一層の推進などを目的に、喫煙の防止対策に関する指針を定め、県立学校の敷地内を全面禁煙としています。御指摘のように、例え敷地外での喫煙であっても、その煙が敷地内に流入していれば、受動喫煙による健康被害から児童生徒を守るとともに教職員の健康管理を推進するという喫煙防止対策に関する指針の趣旨に反する行為といえます。 直ちに当該校に指示し、すでに是正措置を講じていますが、今後は、敷地内の全面禁煙を徹底することに加え、敷地外の喫煙においても周囲に十分配慮するよう指導していきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	教育委員会事務局	教職員課	県立学校人事担当
8	教育	2018/2/6	13 県政懇談会	葛巻町では、平成27年度から山村留学制度を設け全国から生徒を受け入れている。全国で山村留学制度が増えつつある背景には、人口減少や少子高齢化に伴う学校の統廃合の問題があるが、ふるさと教育を通して地域の良さや課題を知り、Uターンをする人材が増え、結果として人口流出の抑制や交流人口の拡大にもつながっている。自治体と高校が課題を共有して解決に向けて模索することや、地域の高校の役割を住民と一緒に考えて知識や力を結集することが重要であり、今後は地域と教育の関わり合い方が、地方における教育の鍵になると思う。	県立高校では、地元企業・自治体と一体となって地域の創生に貢献できる人材育成を目指す授業、地元自治体と連携協定を締結し地域課題の解決に向けた探究活動等を通じグローバルに活躍できる人材育成を目指す授業、地元自治体と連携した子育て支援や食・農連携などの地域課題を取り扱う講座の実施など、地域振興を進める取組が行われており、県教委としても各校にこのような取組を紹介するなどして、学校と地域の連携を推進しています。	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	学校教育課	高校教育担当
9	産業振興	2018/2/6	13 県政懇談会	2012年に「BLUETUS(世界初のスマートフォン向けBluetoothビーコン発信器)」という自社製品を開発したが、様々な苦労があった。県内の企業は受託開発が多いが、県全体で自社製品の開発が進むような仕組みや支援がほしい。	県では、高付加価値製品の開発支援など県内ものづくり企業の成長を促進する取組として、岩手県工業技術センターに「次世代ものづくりラボ」を設置し、設計から試作、評価まで付加価値の高い製品開発を行うための企業支援を行っているほか、第4次産業革命技術を活用した異業種分野との連携も含めた技術・開発の支援やいわて戦略的研究開発推進事業などによる資金面での支援も行っているところ。県としては、引き続きこうした取組を進めながら、県内ものづくり企業の技術支援強化を図り、競争力の高いものづくり産業の振興に努めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	ものづくり産業振興担当
10	食産業振興	2018/2/6	13 県政懇談会	岩手県の各地域では、1,000年前から地域の産物の魅力を培ってきた。それらの歴史的背景を行政と一緒にまとめ、GI登録や塩の道での世界遺産登録への足がかりにし、お客様を満足させるだけでなく、もう一歩踏み込んだ感動させる商品にしていきたい。	いわて短角牛の地理的表示(GI)の登録については、伝統的な生産方法や品質特性は登録要件を満たすものと考えられることから、登録後の生産行程の管理や流通・販売面での対応など、解決すべき課題を整理しながら、実現に向け取り組んでいきます。 また、塩の道の世界遺産登録については、文化財として適切な保存管理がなされ、また、世界遺産としての価値を有するかどうかの調査研究が行われた上で、登録の可能性について議論されるものと考えます。	B 実現に努力しているもの	農林水産部	流通課	流通改善担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
11	食産業振興	2018/2/6	13 県政懇談会	岩手県の各地域では、1,000年前から地域の産物の魅力を培ってきた。それらの歴史的背景を行政と一緒にまとめ、GI登録や塩の道での世界遺産登録への足がかりにし、お客様を満足させるだけでなく、もう一歩踏み込んだ感動させる商品にしていきたい。	県では、「塩の道を軸とした『食と歴史の魅力発信』連携支援事業」(地域経営推進費)において、歴史、ストーリーのある「塩の道」を軸とした地域振興に向けて、シンポジウムの開催等による気運の醸成を図ってきました。今後は、食産業や観光産業の振興を図るため、「いわて塩の道」プロジェクト(広域振興事業)による県央圏域、久慈圏域の広域的な取り組みにより、事業者間の連携機会の創出や地域資源を活用した商品開発の支援に取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	盛岡広域振興局	経営企画部	産業振興室
12	若者支援	2018/2/6	13 県政懇談会	人財の確保や育成については、地域全体で取り組む必要があると考えており、八幡平市や盛岡市を中心に高校を卒業した若者を積極的に雇用している。若者の視野を大きく広げ、夢を与え、外に出て行っても、また戻ってこようと思わせるような活動を積み重ねていく必要があり、地域に根差した活動に取り組んでいる。県も若者の育成に対する支援を強化してほしい。	県では、地域で活躍する若者同士のネットワークづくりを図り、様々な意見交換を行うことを目的に、平成25年度から「いわて若者会議」を実施し、地域、学校、職場を超えた新たな若者のつながりが生まれてきたところです。 平成29年度のいわて若者会議では、若者が描く岩手の将来像について幅広く意見交換を行い、釜石市、二戸市及び東京会場では、取組発表者と会場参加者によるトークセッションを行うとともに、県内会場では県内外の多くの若者に動画配信を行ったところです。今後も、いわて若者会議において、若者から積極的な発言と多様な意見交換、交流が行われるよう、実施方法や情報発信方法を工夫しながら、引き続き若者の活動を支援していきます。	B 実現に努力しているもの	環境生活部	若者女性協働推進室	青少年・男女共同参画担当
13	教育	2018/2/23	06 電子メール	中学生が勉強時間や家族・友人と語り合う時間を削ってまで行う部活動に、非常に疑問を持っている。中学・高校の部活動のあり方については、国(スポーツ庁)で協議をしているようだが、岩手県ではどのように考えているのか。 生徒や顧問教員の負担を減らすよう、部活動の時間や休養日の徹底など、適切な部活動が行われるよう指導してほしい。	県教育委員会では、平成30年6月に「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定し、部活動の休養日や活動時間の基準を各学校に示し、各市町村教育委員会や関係団体等と連携を図りながら取組を進めています。 今後は、各学校の活動実態を定期的に把握するとともに、スポーツ医・科学の成果や全国の先行事例も参考にしながら徹底を図っていきます。	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	保健体育課	学校体育担当
14	苦情(職員)	2018/3/2	06 電子メール	県庁の喫煙所に職員が出入りする際、たばこの匂いが庁舎内に入り込み、非喫煙者としては非常に不愉快である。禁煙にしてはどうか。	県庁舎においては、たばこの煙による健康被害のない環境づくりに努める取組として、平成23年9月から屋外に喫煙室を設け庁舎内全面禁煙としているところです。 喫煙室からの庁舎内へのたばこの煙の流入については、喫煙室内への吸煙機の増設や換気扇の清掃、交換を行うとともに、喫煙室利用者の北口玄関の利用徹底など、庁舎内にたばこの匂いが流入しないよう対策を講じていますが、引き続き非喫煙者の受動喫煙の防止対策に取り組んでいきますので御理解をお願いします。	B 実現に努力しているもの	総務部	管財課	公共施設マネジメント担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
15	苦情(施策・事業)	2018/3/5	06 電子メール	国道106号区界トンネル内は、暗いため中央線が見えず、どこを走ってよいか分かりづらい。危険であるため、もう少し明るくするなど改善してほしい。	区界トンネルは、昭和50年に建設されたトンネルで照明設備も非常に古く、更新するためには多額の事業費が必要となり、早期の改善は難しい状況です。 現在、国土交通省において新区界トンネル工事を進めており、将来的に国道106号も新区界トンネルを通る新ルートに切り替わる予定であるため、照明設備の課題もこれによって改善すると見込まれます。	B 実現に努力しているもの	盛岡広域振興局	土木部	道路環境課
16	自然・動物	2018/3/9	07 知事ホームページ	岩手県と盛岡市で動物愛護センターを建設する協議を開始したようだが、資金をふるさと納税で募集してはどうか。返礼品は、岩手県にゆかりのある漫画家による動物キャラクターを用いた感謝状やグッズ、動物保護団体のグッズはいかがか。感謝状は毎年デザインを変えて作成すれば、コンプリートを目指す方からの複数回寄付も期待できると思う。	動物愛護センターの設置については、平成29年度に県と盛岡市で検討を進め、平成30年4月に「岩手県動物愛護センター(仮称)基本構想」を公表したところです。 御提言いただきました資金調達方法についてですが、基本構想の中でも「動物愛護センターの設置・運営については、名前の公募や支援の会の会員を募集するなど、広く県民の参加を促す仕組みを工夫します」としており、今後、広く県民の皆様の御意見も参考にしながら、有効な方法を検討していきます。	B 実現に努力しているもの	環境生活部	県民くらしの安全課	食の安全安心担当
17	提言方法	2018/3/15	05 文書	県政に関する意見等を気軽に伝える手段として、庁舎内に意見箱を設置すべきである。	県政に関する御意見、御提言については、直接、県庁や各広域振興局等で受け付けているほか、手紙、電子メール、電話、ファクシミリ等を通じて広く皆様のお考えをお聴きし、県政に反映していくよう努めています。 このたび、御提言のありました意見箱については、以前、県民室に設置しておりましたが、利用者が少ないことなどを理由に、平成29年3月末をもって廃止しました。お寄せいただいた御提言を踏まえ、県庁舎内での意見箱設置について、改めて検討を行うとともに、より一層、効果的な広聴活動となるよう引き続き取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	秘書広報室	広聴広報課	広聴広報担当
18	審議会の公開	2018/3/15	05 文書	審議会等の会議の公開について (1) 公開内容の範囲について、会議録が公開されているものと結果のみ公開されているものがあるため、統一してほしい。 (2) 委員の役職名が記載されておらず、どのような立場の人なのか分からないため、役職名を記載してほしい。また、発言者は「委員A」等とするのではなく、氏名を明記すべきである。 (3) 会議録の中で、会議資料の内容を指して発言している場合等があるが、会議資料が公開されておらず、全体の内容が理解できないことがあるため、併せて公開すべきである。	本県では、審議会等の会議の公開について、「審議会等の会議の公開に関する指針」を策定し運用しています。 審議会の性質、審議事項の内容等によっては、審議、検討途中の情報が公にされると、外部からの圧力や干渉等の影響を受けることなどにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が損なわれたり、誤解や憶測に基づき住民の間に混乱を生じさせるおそれがあることなどから、御提言いただいた会議録、委員の役職・氏名、会議資料の公開の可否については、個別の案件に即して各審議会の担当課において判断することとしています。 したがって、全ての審議会等において統一的に会議録、委員の役職・氏名、会議資料を公開するように定めることは困難ですが、いただいた御提言の趣旨も踏まえ、各審議会の担当課において適切に開示・非開示の判断がなされ、より開かれた県政の推進が図られるよう指導していきます。	C 当面は実現できないもの	総務部	法務学事課	情報公開担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
19	苦情(施策・事業)	2018/3/19	06 電子メール	平成30年3月9日締切で「気仙川流域基本計画改定案について」のパブリックコメントが実施されていたが、知人が3月9日の昼頃に意見を送ろうとしたところ、県ホームページから案件が削除されていた。 また、意見募集期間が終了したのも「意見の募集を終了した案件」としてホームページ上に残っているはずだが、残っていない。このように、意見募集のページが締切日前に削除になった場合でも、通常どおり終了という扱いになるのか。	このたびは、パブリックコメントの県ホームページへの掲載に関して御不便をおかけしたことをお詫び申し上げます。 当所の意見募集期間の登録誤りによりパブリックコメントの掲載が締切日前に削除になったことから、気仙川流域基本計画改定案に関するパブリックコメントを、平成30年3月29日から平成30年4月7日まで追加実施することにしました。 今回、いただいた御指摘を真摯に受け止め、今後このようなことのないよう業務に当たっていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	沿岸広域振興局(大船渡)	保健福祉環境部	大船渡保健福祉環境センター環境衛生課
20	県職員(人事)	2018/4/10	07 知事ホームページ	若者の減少と雇用状況の改善に伴い県職員志望者が減り、定員を充足していないという。県職員の雇用情勢が好転しないのであれば、子育てなどにより定年前に退職した元県職員等を積極的に再雇用してはどうか。人材不足は不可避であることから、思い切った制度を導入する必要があるのではないか。	岩手県では、再任用制度による職員の採用のほか職務経験を有する方を対象とした岩手県職員採用I種試験(職種区分「一般行政B」、「総合土木B」)や受験年齢の上限を設けない岩手県任期付職員採用試験(職種区分「一般事務」、「総合土木」等)を実施しており、様々な職務経験を有する人材の採用及び確保に努めています。 また、受験者の確保に当たっては、知事が直接志望者にメッセージを伝える「県庁業務セミナー」を行うなど、機会を捉えて広報活動を積極的に行い、一人でも多くの方に県職員を目指していただけるよう努めています。	A 提言の趣旨に沿って措置	人事委員会事務局	職員課	総務・任用担当
21	携帯電話エリア整備	2018/5/14	07 知事ホームページ	国道106号盛岡～宮古間において、携帯電話の電波が入らない箇所がある。また、国道340号宮古市小国～遠野間は全く入らない。 岩手県は地震や大雪、大雨による土砂崩れなども多いので、防災や命を守る観点からも電波の環境整備は必要不可欠である。このことについて、事業者に対し基地局を増やすなどの対応について要請してほしい。	県では、携帯電話エリアの整備に向けて、市町村からの要望をもとに、毎年、携帯電話事業者に対し、基地局整備の要望を行っているところです。 御提言いただいた地域への基地局整備についても、地元市の意向を踏まえ、今後機会をとらえて携帯電話事業者へ要望していきます。	B 実現に努力しているもの	政策地域部	情報政策課	地域情報化担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
22	苦情 (職員)	2018/5/14	07 知事 ホーム ページ	<p>県立中央病院の産婦人科に入院した際、手術後に医師と話す機会がなく、術後の説明や治療方針の案内等をされることが全くなかった。看護師に尋ねると医師に聞くよう言われるが、その医師がいつも不機嫌そうに看護師に当たっている様子を見ていたため、安易に質問ができない状況であった。医師の多忙は患者にとっては迷惑でしかなく、多忙なのであれば、主治医を他の医師と分担すべきである。</p> <p>せめて週1回は主治医と座って話ができる時間を設けてほしいし、主治医を選べるようにしてほしい。</p> <p>また、看護師にも患者との向き合い方について、改めて考えさせるべきである。</p> <p>同病院では安心して医療を受けることができず、不安な妊婦生活であったことから、今後の改善について強く希望する。</p>	<p>入院時においては、大変不安なお気持ちにさせて申し訳ありませんでした。</p> <p>体制については、当院の地域における役割において、ハイリスクの方々の分娩を多く取り扱っている関係上、どの患者様においても、より慎重な管理が必要であることから、十分な経験のある専門医が適切に管理していますが、患者数も多く、それに見合う十分な医師の確保ができていない状況もあります。</p> <p>しかしながら、御提言のありました患者様を不安にさせる医師・看護師の対応及び態度については、患者様に十分寄り添った対応とはいえず、このことは病院として改善すべき問題として捉えており、改めるよう関係医師及び看護師に提言内容の共有を図ったところです。</p> <p>今後も引き続き、患者様が安心して入院生活が送れるよう指導や医師の確保等体制の充実に努めていきます。</p>	B 実現 に努 力し てい るも の	医療 局	中央 病院	医事 経営 課
23	復 旧・ 復興	2018/5/15	13 県政 懇談 会	<p>住田町が独自に整備した仮設住宅について、平成32年度末に供与期間が終了する。今後の住宅再建に向け、世帯ごとに細かな相談が出てくると思われるので、弁護士等の専門家を活用した相談会の開催など、より細かなニーズへ対応した支援が必要である。</p>	<p>県では、被災者からの総合的な相談窓口として沿岸4地区の被災者相談支援センターにおいて、相談員による住宅再建に係る公的支援制度に関する相談対応のほか、弁護士やファイナンシャルプランナー等による専門家相談を行っており、また、いわて内陸避難者支援センターにおいても住宅再建の相談対応を行っています。</p> <p>住宅再建に係る法律問題への対応や今後の生活資金への不安など、一人ひとりのニーズに寄り添いながら、引き続き、市町村等と連携しながら恒久的な住宅への移行に係る支援を行っています。</p>	B 実現 に努 力し てい るも の	復興 局	生活 再建 課	相談 支援 担当
24	復 旧・ 復興	2018/5/15	13 県政 懇談 会	<p>陸前高田市は、もともとお互いに支え合えるコミュニティーがあったが、震災で崩れてしまった。新しいコミュニティーづくりは大きな課題であり、安心、安全に暮らせるためのコミュニティー形成支援に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>コミュニティー形成については、住民の方々が主体となり、行政や地域の支援者がその後押しを行うことが重要と考えています。</p> <p>県としても、恒久的住宅への移行が進む中で、市町村や被災者支援を行う民間団体の職員等を対象とした勉強会、災害公営住宅の入居者等を対象とした交流会や相談会を実施してきたほか、被災地コミュニティー支援コーディネート事業を実施するなど、市町村等のコミュニティーづくりの取組を支援しています。</p>	B 実現 に努 力し てい るも の	復興 局	生活 再建 課	相談 支援 担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
25	福祉	2018/5/15	13 県政懇談会	高齢者の居場所づくりや健康づくりのため、地区の公民館等を活用して運動教室を行っている。高齢者を対象とした活動であり、受益者負担で行うのは難しく、現在は大船渡市からの補助金で活動しているが、こういった活動を継続するためには新しい仕組みが必要ではないか。	<p>県では、高齢者が住み慣れた地域で安心して幸福に生活し続けることができる地域包括ケアのまちづくりを目指して、市町村が主体となって取り組む地域包括ケアシステムの構築を支援しています。</p> <p>このうち、介護予防については、「高齢者の参加意欲」を基本に、「地域生活の中で活動性を継続的に高めていく取組」と位置付けており、住民自身が主体となって運営する体操の集いなどの活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者や集いの場が継続的に拡大するよう市町村の取組を支援しています。</p> <p>具体的には、平成29年度から「地域づくりアドバイザー」を設置して、それぞれ担当する区域内の市町村に派遣し、介護予防事業を進める上での助言を行うほか、住民主体の集いの場など活動現場において、地域の実情に応じた相談・支援を行っています。</p> <p>大船渡市や地域包括支援センターを交えた協議の際には、この地域づくりアドバイザーの活用も御検討ください。</p> <p>また、高齢者の社会貢献や社会参加への支援を目的として、いわて県民情報交流センター「アイーナ」(盛岡市盛岡駅西通1-7-1)内に「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者地域活動団体への相談・支援や活動に資する情報発信を行っているほか、「いわて保健福祉基金」の「ご近所支え合い活動助成金」等各種助成金に係る助言・相談等にも対応しています。</p>	A	保健福祉部	長寿社会課	高齢福祉担当
26	環境	2018/5/22	06 電子メール	ILCを誘致したいのであれば、環境を芯から考え、未来に向けた環境保護活動を県や市が指導していくべきではないか。岩手に来る外国人の多くが、この野焼きに対して、未だに野焼きをしているの事への驚きと、晴天日の野焼きの発生件数、至る所で野焼きをし、煙やにおいが充満していることに失望しています。	<p>野外焼却は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「法律」という。)及び「県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例」(以下「条例」という。)により禁止されています。</p> <p>一方、農業を営むためにやむを得ないものとして農業者が行う稲わら等の焼却、河川管理者による河川管理を行うための伐採した草木等の焼却は、生活環境に与える影響が軽微であるとして、野外焼却禁止の例外的な行為として位置付けられています。</p> <p>ただし、このような場合であっても、環境に与える影響が大きい場合として、廃プラスチック類、ゴムくず、廃油及び皮革などの焼却は、法律や条例によって禁止されています。</p> <p>御提言については、関係部局間で情報共有し、野外焼却が生活環境の保全に大きな影響を与えることのないよう、必要に応じて指導を行うこととします。</p> <p>なお、ILCの建設に当たっては、環境アセスメントや環境保全対策等が適切に行われるよう、県民の皆様の理解をいただきながら、着実に進めていきたいと考えています。</p>	B	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当



No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
27	医療関係	2018/6/1	06 電子メール	<p>家族が、40度近い発熱・頭痛・刺し口・発疹などの症状からつつが虫病を疑われて、ミノマイシンの投薬を受け治癒したが、病院で行った標準型の3種類の抗体検査では陰性だった。</p> <p>診療した医師は、保健所に他の型の抗体検査について相談したが、保健所からは、既に病状が回復していること、人から人への感染の心配がないことを理由に「検査はしない」との回答だったため、診断が確定しなかった。</p> <p>つつが虫病は、感染症予防法により、診察した医師は県知事に届け出が義務付けられた感染症であり、感染症発生動向調査事業実施要綱にも「感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開」が定められている。</p> <p>他県では、県内どここの医療機関からでも、つつが虫病が疑われた場合は県が全て無料で検査をする体制があり、患者が発生した都度、報道機関を通じて速やかに発表するなど啓発にも力を入れ、重症例も減少していると聞いている。</p> <p>岩手県においても、県内の医療機関でつつが虫病の感染の疑いのある患者を診療した場合、診察した医師からすぐに保健所に報告するよう周知し、報告されたものについては全て、県が責任を持って検査を行い診断を確定できる体制を整えてほしい。</p>	<p>つつが虫病に罹患した場合、治療が遅れると播種性血管内凝固を起こし死に至ることがあることから、つつが虫病と診断(確定例)されなくても、つつが虫病が疑われた場合は、早期に適切な抗菌薬を投与することが極めて重要といわれています。</p> <p>つつが虫病は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により四類感染症と定められており、つつが虫病と診断(確定例)した場合は、直ちに保健所に届出よう定められていますが、疑いのある患者を診察した場合の届出は義務付けられていません。</p> <p>本県では、つつが虫病の発生状況や臨床症状、予防対策など、医療機関や県民への情報提供を行っていますが、御指摘いただきました疑いのある患者を診察した場合の保健所への報告や報告された症例の検査については、判断基準や検査体制の充実等を含め、医師会と協議、連携しながら検討させていただきたいと思っておりますので、御理解をお願いします。</p> <p>なお、つつが虫病が疑われる患者の症状やつつが虫病の発生状況などにより、保健所が標準型3種類以外の抗体検査などの実施が必要であると認めた場合は、岩手県環境保健研究センターにおいて検査を実施する体制となっています。</p>	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	医療政策室	感染症担当
28	観光	2018/6/4	13 県政懇談会	<p>復興のために関東方面からたくさんの専門家に来ていただき、6年間一緒に仕事をしてきた。県外の方からは、仕事でもなければ、一生釜石に来ることはなかったが、来てみると食べ物おいしいし、通勤だけでもドライブとして楽しめるという意見をたくさんいただいた。他県であれば、車で30分くらい走ると隣の観光地に行けるが、岩手県は観光地が点在しており、岩手の魅力が県外の人には伝わりにくい。各市町村の観光課などでも取組を進めているが、市町村をまたいだ取組等もあり、県がつなぎ役を担うなど、力を入れてほしい。</p>	<p>沿岸広域振興局では、三陸DMOセンターと連携し地域資源の掘り起こし、磨き上げを行うとともに、「売れる観光商品」の開発主体となる地域DMOの活動支援を行うなど観光地域づくりを推進しています。</p> <p>また、復興道路や一貫運行される三陸鉄道リアス線、宮古・室蘭フェリー航路やいわて花巻空港の国際定期便などの新たな交通ネットワークを活かし、県内陸地域はもとより東北各県や北海道等と連携し、広域観光の魅力を情報発信するなどの取組を行っています。</p> <p>今後も、御提言の趣旨も踏まえ、市町村の枠組みを越え点在する魅力的な観光地を一体的に発信するなどの取組により、国内外からの誘客を推進し交流人口の拡大を図っていきます。</p>	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局 (本局)	経営企画部	産業振興室

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
29	復旧・復興	2018/6/4	13 県政懇談会	<p>昨年、災害公営住宅の収入制限を超えるので働けないという理由で運転手が1人退職した。制度として一定の線を引かなければならないのはわかるが、人材不足が騒がれている中で、こういったことが起きているということを知ってほしい。</p>	<p>公営住宅は所得が低い方の住宅の確保を目的としており、一般の県営住宅については、入居時の所得額が基準額(一般単身世帯の場合158,000円)以下の方のみが入居できるようになっています。</p> <p>沿岸地区の災害公営住宅については、東日本大震災津波で被災され、住宅に困窮している方であれば入居時の所得に関係なく入居可能です。</p> <p>ただし、入居後の取扱いは一般の県営住宅と同様であり、3年以上継続入居をし、所得基準(一般単身世帯の場合158,000円)を超過した場合は、収入超過者と認定され、住宅の明渡努力義務が生じ、割増家賃が請求されます。また、5年以上継続入居をし、2年間継続して収入基準(所得月額313,000円)を超過すると住宅の明渡しが必要となっています。</p> <p>収入超過者に適用される割増家賃について、建築費の高騰等により近傍同種家賃が高額になり、近傍同種家賃を基に算出する割増家賃も高額になることに対する不安の声が寄せられていたところでした。</p> <p>これらの状況を踏まえ、県では、平成30年4月1日から、災害公営住宅の収入超過者を対象とした減免措置を新たに設け、割増家賃の上限を設けて超過分を減免する対応をしています。</p> <p>また、高額所得者と認定された方の明渡し請求については、沿岸地域の民間賃貸住宅等の供給事情もまだ十分とは言えない状況であることを考慮し、当面の間は明渡し請求を行わない取扱いとしています。</p>	B 実現に努力しているもの	県土整備部	建築住宅課	公共住宅担当
30	復旧・復興	2018/6/4	13 県政懇談会	<p>津波の浸水地域で町が買い取って空き地になっている土地がある。町にその土地を借りたいという話をしたが、国の予算で買った土地なので貸せないとの回答であった。もう少し柔軟に対応していただくことで、地元企業のビジネスチャンスにつながり、安く貸すことができれば、企業誘致などにもつながるのではないかと。</p>	<p>大槌町に防災集団移転促進事業に係る移転元地の貸付けの取扱いを確認したところ、貸付けを希望する旨の相談が町にあった場合は、当該土地の現況等を踏まえて個筆ごとに貸付けの可否を判定した上で、復興事業等に支障がないと認められれば、公募を経て貸付けすることは可能であるとのことでした。</p> <p>なお、県では、市町村における移転元地の利活用促進を図るため、防災集団移転促進事業連絡会議や市町村との個別の意見交換により、土地活用の検討状況などの情報共有と課題の把握に努めているほか、「防災集団移転促進事業移転元地に係る有効活用事例集」を配付するなどの支援を行っています。さらに、国に対して移転元地の利活用に向けた措置について要望するとともに、活用が困難となっている移転元地現地にて復興庁に現状を説明するなど、要望実現に向けた取組を進めているところです。</p> <p>今後も、引き続き市町村と意見交換しながら移転元地の利活用促進に向けた取組を支援していきます。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	沿岸広域振興局(本局)	経営企画部	復興推進課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
31	観光	2018/6/4	13 県政懇談会	県が台湾との定期航空便に力を入れており、インバウンドツアーがかなり来ているが、沿岸地域には恩恵がないと感じている。花巻空港にお客さんが来ても、出発地に近いバス会社が選ばれるため仕事にはつながってこない。また、大船渡や宮古を中心に豪華客船の受け入れをしているが、仕事につながる数は少ない。小さな客船でもいいので、釜石や宮古、大船渡に定期的に来るような誘客方法を考えてほしい。	県では、久慈港、宮古港、釜石港及び大船渡港について、それぞれの港の能力に応じた大きさの客船の誘致に取り組んでおり、平成30年度の県内港湾への客船の寄港実績は12回となっています。 客船の寄港は、観光など地域産業の振興に資することから、引き続き、地元市と連携して、船会社への訪問等を行い寄港誘致に取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	県土整備部	港湾課	港湾振興担当
32	観光	2018/6/4	13 県政懇談会	県では、台湾などにインバウンドの誘致に行っているが、釜石では、シーウェイブスの選手がトンガやフィジー、サモアといったオセアニア圏から来ているということもあり、それぞれの地域の実情に合ったインバウンド対策というのも大事ではないか。地元でビジネスとして取り組もうと思っても、営業費用の負担やコネクションの面で難しい面がある。県からも何か支援をしてほしい。	県では、平成29年3月に海外展開に係る基本方針として「いわて国際戦略ビジョン」を策定し、台湾、香港、中国といった東アジアに加え、豪州を開拓市場として位置付け、各市場のニーズに合わせたプロモーションを展開しています。 特に、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催に向けて、ラグビー人気の高い欧米豪市場のメディア等を対象とした招請事業を実施し、トンガやフィジー、サモアといったオセアニア圏からの誘客拡大も目指しているところです。 情報発信に加えて、外国人観光客の受入態勢の強化を図るため、国の東北観光復興対策交付金等を活用し、宿泊・観光施設等の多言語パンフレットの整備や無料公衆無線LAN環境、多言語表示、洋式トイレの整備等への補助などを実施しています。 また、県では平成29年、県や市町村、交通事業者、観光関係者等で構成する「いわて観光キャンペーン推進協議会」内にインバウンド推進部会を立ち上げ、インバウンドに係る情報共有や官民一体となってプロモーション活動を行う取組を進めています。 インバウンド推進部会は、参加無料となっていますので、是非当該部会に参画いただくとともに、補助金の活用も御検討ください。 今後もインバウンドに力を入れている民間事業者とも連携しながら、各市場の特性に応じた戦略的・効果的なプロモーションの展開や増加する外国人個人旅行者にも対応するための受入環境の整備を推進し、外国人観光客の更なる誘客拡大を図っていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	国際観光担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
33	ラグビーワールドカップ	2018/6/4	13 県政懇談会	ラグビーワールドカップについて、オープニングイベントの実行委員会で、十数名のうち女性は一人だけである。建設検討委員会においても女性が少なく、今後を見据えたときに、女性が行きたくなる場所という視点も必要であり、もう少し女性や若者を巻き込んでいく必要があるのではないか。	<p>県では、ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会として釜石市と連携し、県内外のイベント会場へのPRブース出展や、のぼり・ポスターの掲出のほか、若者に人気のタレントを活用したマスコミPRキャラバン隊による活動やSNSを活用した情報発信、いわて若者文化祭でのステージイベントなど、若者、女性にも関心を持っていただけるような取組を行っています。</p> <p>また、大会ボランティア募集に当たっては、県内の大学や専修学校などの教育機関に対し、学生が参加しやすい環境整備や積極的なボランティア参加への呼びかけを依頼するなど、若者の大会への参画を促進しています。</p> <p>引き続き、県民が幅広く大会に参画いただけるよう、大会機運の醸成や受入環境整備に取り組んでいきます。</p> <p>なお、オープニングイベント実行委員会、スタジアム建設委員会の件については、釜石市に提言内容をお伝えします。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	文化スポーツ部	ラグビーワールドカップ2019推進室	総務企画担当
34	ラグビーワールドカップ	2018/6/4	13 県政懇談会	ラグビーワールドカップについて、無関心の人が多いという実感であるが、ほとんど行政マターでやっているところが要因になっているのではないかと。実行委員会事務局に民間から2人だけしか入っておらず、実働する民間人が少ない。もう少し民間人の活用が必要ではないかと。	<p>県では、釜石市と連携して、県内市町村等の行政機関及び民間団体で構成する『ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会』を設立し、民間企業等と連携して、広報誌等への記事掲載や店舗へのバルーンアート設置、ラッピング鉄道車両運行、開催地域住民との協働によるPRフラッグ設置など、大会機運醸成に取り組んでいます。</p> <p>また、釜石市が設立した釜石鶴住居復興スタジアムオープニングイベント開催実行委員会については、県も参画するとともに、民間企業が積極的に活動できるよう、市に働きかけ、釜石商工会議所にも参画いただいているところです。</p> <p>今後も、大会成功に向けて、官民の関係団体、そして県民がスクラムを組み、万全の態勢で大会を迎えられるよう取り組んでいきます。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	文化スポーツ部	ラグビーワールドカップ2019推進室	総務企画担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
35	ラグビーワールドカップ	2018/6/4	13 県政懇談会	平成28年に開催されたいわて国体のときは、たくさん人が来るという話があったが実感としてなかった。ラグビーワールドカップ開催に向けた土産品の開発を進めるに当たり、岩手県としてどのようにPRしているのか知りたい。	ラグビーワールドカップ2019™釜石開催は、東日本大震災津波からの復興に対する支援への感謝と、復興に力強く取り組む姿を世界中の方々に情報発信できる絶好の機会と捉え、釜石市と連携して県内市町村等の行政機関及び民間団体で構成する「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」を設立し、各種イベント会場へのブース出展やメディアを活用したPR活動、民間企業・地域住民との協働によるシティドレッシング等により大会の機運醸成を図っています。 また、県では、幅広い知見・人脈を有する外部専門家の事業者への派遣や商品開発支援事業を実施する市町村への補助、県産食材による加工食品コンクールでのラグビー商品開発部門の新設などにより、ラグビーワールドカップの開催に向けた商品開発支援とプロモーション等に取り組んでいます。 引き続き、関係部局が連携して、大会を契機とした商品開発の促進や県産品の販売体制確立に向けて取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	文化スポーツ部	ラグビーワールドカップ2019推進室	総務企画担当
36	健康づくり	2018/6/4	13 県政懇談会	県が進めている減塩対策について、味噌、醤油業者としても取り組んでいく必要があると考えているが、減塩対策という印象があるのではないかと、塩分が入っている食品を控えなければならないという印象があるのではないかと。最近では、味噌には血圧を下げる効果やがん予防、抗酸化作用があるという研究報告などもあり、海外では消費量が増えているという現状もある。様々な研究について注視しつつ、県と企業が一緒に減塩対策に取り組んでいければいい。	県では、本県の健康課題である「脳卒中」を予防するため、平成26年7月に、県民が一体となって脳卒中予防に取り組むことを目的として「岩手県脳卒中予防県民会議」を設立し、毎月28日を「いわて減塩・適塩の日」と定め、「オールいわて」で減塩キャンペーン等の活動を展開しているところ。 「岩手県脳卒中予防県民会議」には、現在、県内の産学官等、485団体・機関に参加いただいておりますが、岩手県味噌醤油工業協同組合にも本県民会議の会員として、醤油が塩分摂取量の多くを占めるという現状を踏まえ、通常の醤油として使用できる減塩対策商品の開発など、様々な取組を展開していただいているところ。 このような活動により、県民の食塩摂取量は着実に減少しており、今後とも、関係企業の皆様との連携を深めながら、効果的な減塩対策を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	健康国保課	健康予防担当
37	教育	2018/6/4	13 県政懇談会	高校生に対するキャリア構築支援事業「KAMAISHIコンパス」の趣旨に賛同し、昨年までは講師を務め、今年からは事務局として参画している。私は高校生のとき、部活一色の生活を送っていたため、スポーツに関連する職業に就きたいと思い、スポーツトレーナーを目指していたが、今考えると進路を考えると情報が少なかった。こういった事業を推進し、進路選択の幅を広げていく必要があるのではないかと。	県教育委員会では、平成30年度、商工労働観光部と連携し、高校生が岩手で働く若者と仕事やそのやりがいについて語り合い様々な職業観に触れることで視野を広げキャリアデザインにつなげることを目的とした若手社員等と高校生の交流プログラムのほか、高校生が社会人や大学生と一緒に未来の岩手の仕事やそこで働く姿などを考えるワークショップを実施することとしています。今後も関係機関等と連携しながら、このような取組を行い、キャリア教育の充実を図っていきます。	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	学校調整課	産業・復興教育担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
38	水産振興	2018/6/12	13 県政懇談会	漁業や水産加工業は、最低賃金に近い賃金水準では後継者が育たず、若者は首都圏へ流出してしまう。高い利用料を払って大手就職サイトを利用したり寮を用意しても、賃金が低ければ人は集まらない。水産業の人材確保が課題である。	県では、漁業従事者の賃金上昇につながるよう漁業者の経営能力向上を目的とした研修会を開催すると共に、養殖業の経営規模拡大を目的とした漁場の有効利用を推進するなど、漁業者の所得向上に向けた取組を行っています。 また、水産加工事業者の収益が向上し、従業員の賃金上昇につながるよう、商品開発力の向上と販路拡大を目的とした水産加工品コンクールや各種商談会を開催しています。 今後もこれらの取組を継続し、水産業に人材が集まるよう努力していきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	農林水産部	水産振興課	漁業調整担当、特命担当
39	復旧・復興	2018/6/12	13 県政懇談会	久慈市内にNPO法人岩手・久慈ケルンの会が「復興のしるべ」として造った「ケルンの塔」というモニュメントがある。毎年3月11日に、そこで同会と久慈青年会議所主催で「鎮魂と希望の灯り」という追悼行事を開催しているが、年々参加者が減ってきている。県内の他の沿岸地域でも同じような活動を行っているところがあると思うが、追悼の活動にあたっては、県など行政にも協力してほしい。	県では、東日本大震災津波をはじめ、過去の震災・津波被害の事実と教訓を確実に次世代に継承していくため、陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園内に震災津波伝承施設を整備しています。追悼の活動等について、相互の情報発信ができるか検討していきます。	B 実現に努力しているもの	県北広域振興局(本局)	経営企画部	企画推進課
40	復旧・復興	2018/6/14	06 電子メール	釜石の甲子川で、源太沢町前から甲子方面において、ブルドーザによって、広い面積で大きな石ころが敷き詰められている。これによって、大雨の際に水位が上がりやすくなり、住宅地の排水溝の高さまで河川の水位が上がると住宅地が浸水被害に遭いやすくなる。なぜ、わざわざ水害を発生しやすくしているのか。またこのことによって、浸水被害が発生した場合に、河川管轄の県は責任を取るのか。	現在、平成28年の台風10号による被害を受けた護岸の復旧工事を行うため、上流の堆積した土砂を使用して仮設道路を設置しています。 仮設道路に使用した土砂については、工事完了時に鮎の漁期を考慮しながら搬出・撤去する予定となっています。 台風被害による護岸の復旧工事について一刻も早く工事を完了できるよう努めていきますので、御理解と御協力をお願いします。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局(本局)	土木部	河川港湾課
41	交通機関	2018/6/22	07 知事ホームページ	宮古・室蘭のフェリー航路が開通したところであるが、宮古・函館の航路もあるとよい。 函館には、盛岡とゆかりのある石川啄木の史跡や宮古湾海戦と関係のある土方歳三函館記念館(土方・啄木浪漫館)もあり、歴史ファン等にとっては非常にロマンを感じさせるものだと思う。 盛岡、宮古、函館のツアーを組むなど連携し魅力を発信できたらよいと思う。	平成30年6月22日に岩手県初となるフェリー航路が宮古港と北海道室蘭港の間に開設されました。6月22日の宮古発の第1便の出港時、23日の室蘭発の第1便の到着時には、宮古市民をはじめとする多くの方々に見送りや出迎えを行っていただき、フェリー就航の盛り上がりを感じたところです。 県としては、まずは、この宮古・室蘭航路が岩手県民をはじめ多くの方々や企業に利用されるよう、航路のPR等に努めていきたいと考えています。 御提言いただいた宮古と函館を結ぶ航路については、すでに青森・函館航路がありますので、新規航路としては採算性に課題があるものと認識しています。 なお、魅力の発信については、フェリー就航を契機に、岩手県、宮古市、北海道及び室蘭市が連携して取り組んでいるところです。 今後もフェリー航路のPRと併せて、岩手県、宮古市をはじめとする三陸沿岸地域の情報発信に取り組んでいきます。	C 当面は実現できないもの	県土整備部	港湾課	港湾振興担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
42	ILC	2018/7/5	02 電話	ILCの実現に向けて国民の世論を喚起するために岩手県職員が全国に出向くべきであるとこれまで何度も提言しているが、全くなされていないと聞いている。岩手県議会議員も同様だと聞いている。今になってこれから動き出すという話では遅い。世論の喚起をどうするつもりか。	これまで、東北ILC推進協議会やKEK・高エネルギー加速器研究機構、AAA・先端加速器科学技術推進協議会と一体となり、機会を捉えて全国でのセミナー、講演会の開催を実施してきたほか、昨年は初めて全国規模の展示商談会にPRブースを出展するなど、機運醸成に向けて着実に取組を進めてきました。 今後もILC100人委員会やILCサポーターズの取組などといった民間主体の活動をも後押ししながら、国民世論の喚起に向けて引き続き取り組んでいきます。	A	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当
43	福祉	2018/7/9	06 電子メール	東日本大震災津波に伴う被災者の医療費負担免除について、2013年に国が打ち切った後も、岩手県は国、県、市町村の負担により免除を続けてきた。市町村の中には財政状況が厳しく、これ以上の医療費負担は限界との声もあり、苦渋の思いだが、宮城県のように医療費窓口負担免除の打ち切りもやむを得ないとする。 その予算を活用し、岩手県では未導入、未配布のヘルプマーク、ヘルプカードの作成・配布を行ってはどうか。既存のおねがいカードは、SOSの大きな文字が幼児や小・中学生の中には恐怖感を抱く人もおり、ヘルプカードの文字のほうが違和感なく受け入れやすいと思う。	岩手県では、平成8年4月に「ひとにやさしいまちづくり条例」を施行し、すべての人が個人として尊重され、自らの意思で自由に行動でき、社会参加の機会が確保される社会の実現を目指して、安全に安心して利用できる施設整備や、人を思いやることのできる「心」の醸成などを進めています。 「おねがいカード」は、東日本大震災津波を教訓に障がいのある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに周囲の人に自分の障がいへの理解や支援を求めるとの目的として作成し、障がいのある方々に配布しています。 ヘルプマークについては、平成24年に東京都が作成し、平成29年7月に、日本工業規格(JIS)に「援助や配慮を必要としている方が、身につけることで、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることができる」マークとして登録されたところです。 県では、県ホームページで東京都のヘルプマーク作成ガイドラインからプリントアウトする方法も含め、その活用について紹介しています。 また、全戸配付の広報誌へのヘルプマークについての掲載や、パーキングパーミット制度の指定駐車施設証や利用証にヘルプマークを表示するなど、ヘルプマークの周知・普及に努めています。 本県でのヘルプマーク及びヘルプカードの作成及び配付については、来年度の実施に向けて準備、調整を行う予定としており、これに係る予算については、御提言も参考としながら県の医療・福祉政策全体の中で総合的に判断していきます。 【上記回答後の対応】本県におけるヘルプカードの作成・配付については、平成30年11月から県のホームページ上に掲載し、プリントアウトすることで活用できるようにしています。ヘルプマークについては、平成31年度の作成・配付を予定しています。	B	保健福祉部	保健福祉企画室	企画担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
44	苦情 (職員)	2018/7/9	06 電子 メール	先日、県立病院で働いている知人から、勤務中に居眠りをしている職員がいると聞いた。公務員としてそのような勤務態度で良いのか。非常識ではないか。	事務関係の職員の中に御提言をいただいた姓の者が多数おり、関連する現場の責任者から勤務態度や苦情等について聴取しましたが、居眠りの事実を確認することはできませんでした。当院では、今回の御提言を機に、県営医療を担う医療機関として、県民の付託に応えられるよう職員に対し改めて自覚を促していきます。	A	医療 局	岩手 県立 中部 病院	事務局
45	ILC	2018/7/13	06 電子 メール	ILC誘致に向けて、今後世論のより一層の支持が必要とのことだが、全国的にはまだILCについて知らない人が多く、これからの取組が重要だと思う。 全国ネットのラジオ番組やテレビの科学番組で取り上げてもらい、ILC誘致の取組を知ってもらうことも一つの方法ではないか。	ILC実現に向けて、全国的な理解が政府判断の後押しとなることから、ILCサポーターズや経営者、文化人などで構成するILC 100人委員会の活動を支援するほか、ノーベル物理学賞受賞者を招聘した全国シンポジウムの開催支援など、関係団体と連携して、首都圏等でのPR活動を積極的に進めています。 引き続き、このような国民的な理解増進活動について、関係団体と連携しながら取り組んでいきます。	B	政策 地域 部	科学 ILC 推進 室	ILC 推進 担当



No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
46	雇用・労働	2018/7/19	13 県政懇談会	就職先が少ないことで、宮古市に進学した学生のほとんどが盛岡市や県外に就職するため、人口が減ってしまう原因になっていると思う。就職先が増えることで人口も増えるなど、今よりも宮古市が盛り上がると思う。	<p>県では地方における人口減少対策、ひいては地域の活性化において、地元企業などの就職先の周知や、そこでの働き手の確保は、重要な取組の一つであると認識しています。</p> <p>県内の雇用情勢は、求人数の増加と求職者数の減少により、平成30年12月の有効求人倍率は1.46倍と68ヵ月連続の1倍台となるなど着実に改善しています。宮古地域においても1.42倍と県平均は下回っているものの高い水準を維持しており、近年では、人材の確保が課題として顕在化してきました。</p> <p>こうした中、県や国、経済団体、教育機関等関係団体で構成される「いわてで働こう推進協議会」を中心として、全県的な働き方改革推進運動を展開することにより、企業の生産性を高め、少人数でより多くの成果を出すことで従業員の賃金に還元できるようにするなど、若者や女性にとっても魅力ある地元企業を増やしているところです。</p> <p>また、これから就職を考える学生や、進学のために本県を離れる高校生などを対象に、岩手で働くこと、暮らすことの魅力を伝え、本県の産業を担う人材の確保につなげることを目的とした情報誌「いわてWalker」を発刊することにより、広く県内外に向けた情報発信に取り組んでいます。</p> <p>さらに、県では、国の事業を活用した地方創生移住支援事業費を予算計上したところであり、東京圏の移住希望者に対する本県企業へのマッチング促進により、U・Iターン就職支援を強化することとしています。</p> <p>なお、宮古市では、宮古地域雇用対策協議会において、「ふるさと就職面談会」を開催するなどして、学生・保護者などが地元の産業や企業を知るための取組を実施しています。県では宮古市以外の地域においても、ふるさといわて定住財団と連携した就職面接会を年4回開催しており、今年度もUIターン促進に積極的に取り組みました。</p> <p>このような取組を着実に進めることにより、宮古市の就職先の確保や、若者の定住などを図り、地域の活性化を促進していくこととします。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	雇用対策・労働室	雇用対策担当
47	ふるさと振興	2018/7/19	13 県政懇談会	ヨット部の遠征でいろいろな海を見てきたが、宮古は海でのにぎわいが少ないように感じている。浄土ヶ浜やヨットハーバーなどでのユニークなイベントの実施や、人を呼び込むためにネットを駆使した発信力が必要である。海が近くにあるまちだからこそできることをすることで、震災以前よりも盛んなまちになると思う。	<p>海のにぎわいの創出は、本県沿岸部全体の活性化に必要不可欠なものと考えています。</p> <p>宮古市においては、「宮古港ポート天国」「三陸シーカヤックマラソン」「宮古港カッターレース」など、海の魅力を活かしたイベントが開催されているところです。</p> <p>県では、このような市の取組を「三陸復興Facebook」や「イーハトーブログ」などによる情報発信により支援するなど、今後も宮古市をはじめとする関係機関と連携しながら、三陸の海を地域資源として活用し、地域の活性化に取り組んでいきます。</p>	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局（宮古）	経営企画部	宮古地域振興センター 地域振興課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
48	定住促進	2018/7/19	13 県政懇談会	各地方で人口減少が共通の課題となっており、地元へのUターンが課題解決への糸口になるのではないか。	<p>地元へのUターン促進については、「いわてで働こう推進協議会」において、県内各大学のインターンシップ事業の支援を行うほか、国の支援制度を活用した理工系大学生等の県内ものづくり産業への就業を促進する「いわて産業人材奨学金返還支援制度」を実施してきたところです。</p> <p>平成30年6月には首都圏等の大学等を対象に、「岩手U・Iターンクラブ」を設置しており、大学側の協力のもと、10月には学生と県内企業の採用担当者との情報交換会等を実施しました。</p> <p>また、これから就職を考える学生や、進学のために本県を離れる高校生などを対象に、岩手で働くこと、暮らすことの魅力を伝え、本県の産業を担う人材の確保につなげることを目的とした情報誌「いわてWalker」を発刊することにより、広く県内外に向けた情報発信に取り組んでいます。</p> <p>さらに、県では、国の事業を活用した地方創生移住支援事業費を予算計上したところであり、東京圏の移住希望者に対する本県企業へのマッチング促進により、U・Iターン就職支援を強化することとしています。</p> <p>今後も、このような取組を着実に進めることにより、U・Iターン就職の拡大を図っていきます。</p>	A	商工労働観光部	雇用対策・労働室	雇用対策担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
49	復旧・復興	2018/7/19	13 県政懇談会	仮設住宅や老人ホームを訪問した際に、利用者の心のケアの必要性を強く感じた。心のケアができるような場所と機会を多く提供することが望ましいが、施設利用者と運営側の人数のギャップが課題と感じている。	被災者のこころのケアについては、保健師等が応急仮設住宅、災害公営住宅を巡回して行う健康相談や保健指導を実施するとともに、これらとも連携したこころのケアセンターによる専門的な相談支援を実施しているところです。 こころのケアセンターの相談支援件数はやや減少傾向にあるものの、依然として年間1万件近い件数があり、住居環境の変化に伴うストレスや家庭問題、経済問題など、相談内容が複雑化・多様化してきているところです。このことから専門スタッフの確保やスキルアップ等により支援の質を高めて対応していくほか、市町村が行う戸別訪問や特定健診、こころの健康調査などの保健事業、悩みを抱える方を支援するゲートキーパー及び傾聴ボランティア等の人材育成に係わる取組などを支援していきます。 また、応急仮設住宅や災害公営住宅等では、県社会福祉協議会が配置する生活支援相談員と市町村が配置する支援員等が連携し、個別訪問や安否確認、相談、見守り活動を行うとともに、サロン活動など住民同士の交流の場を提供し、福祉コミュニティの再生に努めています。 被災者の孤立を防ぐためには、生活支援相談員等による個別支援に加え、同じ地域で暮らす方々の相互の支え合いが重要であることから、被災者に寄り添った支援の一層の充実に向けて、市町村や関係機関と連携し、地域での支え合い活動の推進に向けた取組等の充実に取り組んでいます。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	保健福祉企画室	企画担当
50	復旧・復興	2018/7/19	13 県政懇談会	東日本大震災津波の被災直後から自分のまちの復興の過程を見ており、確実に復興が進んでいると感じている。三陸沿岸は被災地というイメージが強いと思うが、2019年には三陸鉄道の全線開通や、釜石でのラグビーワールドカップ開催など、日本国内のみならず世界各地から多くの方が三陸を訪れることから、復興が着実に進んでいることや三陸の良さを伝え広めていきたい。	2019年は、三陸鉄道の一貫運行や三陸防災復興プロジェクト2019、東日本大震災津波伝承館(いわてTSUNAMIメモリアル)の開館、ラグビーワールドカップ2019™の釜石開催などにより、国内外から三陸地域への注目が集まる年です。 県では、これらの機会を捉えて、交流人口の拡大や三陸地域の活性化につなげるため、市町村や団体・企業、地域の皆さんと連携し、復興の取組とともに、三陸地域の多様な魅力を発信していきます。	B 実現に努力しているもの	政策地域部	地域振興室	地域連携推進担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
51	産業振興	2018/7/24	13 県政懇談会	岩手に移住し起業した際、創業支援はあったが、創業した後は何もなく孤独であった。外から来る人たちが求めているものは、経済的な支援よりも、自分の取組に呼応する情熱の輪であったり、やっつけて楽しいと感じることだと思う。スタートアップを支援し、起業して頑張ろうという雰囲気をつくるのが大事なのではないか。	<p>起業・創業された方々に対して、社会的な支援の輪を広げることとは極めて重要な取組であると認識しています。</p> <p>県では、これまでも市町村や商工指導団体・産業支援機関等と協力しながら、起業・創業された方々をはじめ、経営者の皆様に対するきめ細かな支援に努めてきたところですが、これらの方々が、心理的な側面での悩みも含め、経営上の様々な課題に直面することも想定されるため、市町村や商工指導団体・産業支援機関等に相談しやすい県内の体制づくりを一層進めていきます。</p> <p>また、地域における起業者等による、新たなコミュニティづくりやネットワーク形成は、起業などに携わる関係者の意識高揚、さらには新産業の育成などの観点から、大切な取組であると受け止めています。</p> <p>このため、県では、国の事業を活用した地方創生移住支援事業費を予算計上したところであり、この中で起業者相互のネットワーク形成についても支援していくこととしています。</p> <p>今後も引き続き、県として、県内で起業・創業を目指す方々や経営者の皆様など、幅広い関係者の御意見も伺いながら、市町村や商工指導団体・産業支援機関等とも連携の上、これらの取組を積極的に支援していきます。</p> <p>なお、県南広域振興局においても、経営革新計画の承認に係る支援など、様々な機会を捉え、創業後のフォローアップを行っていますので、県南地域に根差した相談の窓口として、広く周知を図っていくこととします。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部、県南広域振興局	経営支援課、経営企画部	金融担当、観光商業・食産課
52	スポーツ振興	2018/7/24	13 県政懇談会	<p>県内のプロスポーツチームは、入場者数に苦しんでいたりと、スタジアム機能の関係から、クラブライセンスを剥奪されるのではないかと問題にも直面している。県内からプロスポーツチームがなくなるというのは、一つのクラブの問題ではなく、岩手のスポーツ界においても、大きなマイナスである。</p> <p>オール岩手でいろんな産業がコラボレーションして、一つのスポーツを盛り上げていくという構図ができればおもしろいのではないか。</p>	<p>県では、スポーツを通じた地域活性化を図るため、平成29年度から、「グルージャ盛岡」、「岩手ビッグブルズ」、「釜石シーウェイブスRFC」の3者と連携し、子供たちの公式戦での応援やスポーツ教室、高齢者を対象とした健康づくり教室等を実施しています。さらに、3チームの情報発信力を活用して、本県の観光や県産品のPR等にも取り組んでいます。</p> <p>今後も、引き続きプロスポーツチーム等との連携事業を実施していくとともに、チームと市町村、企業、関係団体との連携を促進し、応援機運の醸成をはじめとした様々な取組にも協力していきます。</p>	B 実現に努力しているもの	文化スポーツ部	スポーツ振興課	生涯スポーツ担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
53	教育	2018/7/24	13 県政懇談会	<p>トレーナーとして高校の部活動に関わっているが、教員の多忙化は深刻化している。放課後の部活動指導のほか、土日には試合や練習などがあり、かなり疲弊している。</p> <p>教員だから部活動指導をしなければならないという構図になっているが、彼らの情熱が切れた段階で、高校の部活動は消滅するのではないかと感じる。現在、彼らを助ける手立てではなく、もっと外部からプロフェッショナルな人材を連れてきて、部活動を担わせる必要があるのではないか。</p>	<p>全国的に教職員の長時間勤務の実態が看過できない状況にあり、文部科学省の調査によれば、中学校において、土日の「部活動」に従事する時間が10年前に比べ倍増しているほか、教職員が部活動に必要な技能を備えていない場合、メンタルヘルスの状態が不良となる傾向が認められていることから、教職員の勤務負担軽減に向けた取組が一層求められています。</p> <p>さらに、スポーツ医・科学の観点から、成長期にある生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスの取れた生活を送ることができるような配慮も必要であることから、部活動休養日・活動時間及び部活動指導員に係る留意点などを盛り込んだ「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を平成30年6月に策定し、部活動の適切な運営を推進しています。</p> <p>部活動休養日については、中学校は週2日以上、高等学校は週1日以上を徹底しながら年間平均で週2日以上となるよう、県の基準を示しています。</p> <p>また、部活動の実技指導、大会・練習試合等の引率等を行う「部活動指導員」について、中学校及び高等学校への配置が始まっており、教職員の部活動に関する負担の軽減を進めているところです。</p> <p>なお、生徒数の減少等により、学校単位での部活動運営が困難な状況が生じたり、学校外のスポーツ活動等に取り組む生徒が見られるようになってきている状況も踏まえながら、今後も学校、保護者、地域、関係団体等が一体となって、望ましい部活動の実現に向けて取り組んでいきます。</p>	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	保健体育課	学校体育担当
54	食産業振興	2018/7/24	13 県政懇談会	<p>岩手県は、ホップの生産面積、生産量ともに日本一であり、ブルワリーも数多くある。県内で連携し、ホップ畑やブルワリーをめぐるツーリズムを企画するなど、ホップやビールでブランディングしていくのはおもしろいのではないか。</p>	<p>ホップは中山間地域の畑作地帯において、安定した所得を確保できる重要な作目です。</p> <p>県では、ビール酒造組合や岩手県ホップ連合会と連携のもと、ホップの病虫害防除技術の開発や農薬の適用拡大に向けた試験の実施、国庫事業等を活用したホップ棚などの生産資材等の導入支援などにより、ホップの生産振興に取り組んでいるところです。</p> <p>また、本県の地域資源を生かした魅力ある食産業を振興するため、民間企業等と連携しながら、岩手の豊かな食文化の認知度向上とファン獲得に努めていきます。</p>	B 実現に努力しているもの	農林水産部、商工労働観光部	農産園芸課、産業経済交流課	園芸特産担当、食産業担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
55	教育	2018/7/24	13 県政懇談会	東京に住んでいたときに、地元の良さをアピールする岩手出身の方の話を聞き、岩手に対して非常に興味が湧いた。大学進学などで東京などに出て行く人が多いと思うが、そういった高校生以下の子どもたちが岩手のすばらしさを実感していると、おのずと将来PRマンになり、全国の人たちが岩手に行ってみたいと思うようになるのではないかと。	本県では、東日本大震災津波以降、郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するために、「いわての復興教育」を推進しており、各学校では地域を理解する取組や産業振興に関わる学習等にそれぞれの実情に応じて取り組んでいます。 県教育委員会では、引き続き各学校の取組を支援するとともに、岩手の歴史や伝統文化等に関わる学習などを通して、児童生徒が郷土への愛着や誇りを持ち、将来にわたって本県とのつながりを持つような意識の醸成にも取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	学校調整課	産業・復興教育担当
56	苦情(施策・事業)	2018/7/27	07 知事ホームページ	盛岡農業高校前付近から巢子方面、渋民方面等の国道・県道沿いの雑草が子どもの背丈ほど伸びており、無残な状況となっている。対向車も見えにくく、歩行者の通行の妨げにもなっているので、除草してほしい。 また、ゴミも多いので、適切に整備し、県民が安全に通行できるようにしてほしい。	県が管理する国道・県道の草刈に関しては、管理している路線数が多くかつ管理延長も長いことから、路線や区間を分けて順番に実施しているところ。 このため、早期の草刈に努めていますが、実施までに時間を要する路線等もあることから、御理解賜りますようお願いいたします。なお、草刈の実施までの間、部分的に著しく支障となる箇所については、道路パトロール等の際に一時的な処置をするよう努めているところ。 道路沿いのゴミに関しては、これまでも地元や道路愛護団体、各業界団体等の協力を得ながら清掃活動に努めきたところですが、今後とも関係者と連携しながら清掃活動に努めていきます。	B 実現に努力しているもの	盛岡広域振興局	土木部	道路環境課
57	苦情(職員)	2018/8/6	07 知事ホームページ	中学三年生の娘が将来児童相談所で、虐待で苦しめられている子どもを助けたいという夢を持っていた。進路に関して学校に相談したがどのように進めば良いかわからず、児童相談所に直接電話をしたところ、たらい回しにされはつきり教えてもらえなかった。 娘は進路を変えようと考えており、もっとわかりやすく教えてもらえれば良かったと残念な気持ちになった。このような対応だから虐待の事件は無くならないのではないかと。	今回、御指摘いただきました児童相談所の対応により、御不快な思いを抱かれたことは、大変申し訳なくお詫び申し上げます。 このような対応は不愉快な思いをさせるとともに、児童相談所に対する信頼を失うことにつながるものと考えており、御提言を真摯に受け止め、電話応対等において不快な思いや不信感を抱かせることがないように徹底していきます。 なお、児童相談所では、児童虐待の調査、対応等を担当する児童福祉司や児童のカウンセリング等の心理治療を担当する児童心理司等の職員が勤務しています。 児童福祉司として勤務するためには、児童福祉法第13条第3項各号に掲げる児童福祉司の任用資格(社会福祉士の資格を有する等)を満たす必要があり、また、児童心理司として勤務するためには、大学等において心理学を専修する学科を卒業する必要があります。 岩手県人事委員会ホームページ ( <a href="http://www2.pref.iwate.jp/~hp0741/">http://www2.pref.iwate.jp/~hp0741/</a> )でも職種区別の仕事内容等を紹介していますので、参考までにお知らせします。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	保健福祉企画室	企画担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
58	雇用・労働	2018/8/7	13 県政懇談会	若年世代に対する取組も必要だが、職場の高齢化が進む中でやりがいを持って働くことができる職場環境づくりにも力を入れてほしい。また、そのために行政と民間で意見交換しながら協力する体制があればよいと思う。	<p>県では、働く意欲のある高齢者が活躍できるよう、岩手労働局や市町村と連携した経済団体に対する雇用確保の要請活動、事業主に対する継続雇用制度や助成金等の活用促進などの周知、広域振興局等に配置している就業支援員による高齢者の就業に向けた相談対応などに取り組んでいるところです。</p> <p>また、高齢社会における就労施策においては、公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会の役割が重要であり、同連合会に対する運営費の補助について、平成29年度から増額措置し支援を強化しているところです。</p> <p>今後とも、より一層、高齢者のニーズに応じた多様な就労環境が提供されるなど、エイジレス社会の実現に向けて、民間の皆様からの様々な御意見を頂きながら、国、県、関係機関が一体となって高齢者の職場環境づくりに努めていきます。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	雇用対策・労働室	雇用対策担当
59	道路	2018/8/7	13 県政懇談会	盛岡市内、国道455号沿線の草が生い茂り、歩行者の安全が確保出来ない状態であるため、早期に草刈りを行ってほしい。	<p>県が管理する国道、県道沿いの草刈りは、管理している路線数が多く、かつ、管理延長も長いことから、路線や区間を分けて順番に実施しています。</p> <p>このため、早期の草刈りに努めていますが、実施までに時間を要する路線等もあることを御理解願います。</p> <p>なお、御指摘いただいた路線については、8月中の作業を計画していたところであり、予定どおり8月下旬に作業が完了しましたので御報告します。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	盛岡広域振興局	土木部	道路環境課
60	福祉	2018/8/7	13 県政懇談会	若年世代に対する取組も必要だが、職場の高齢化が進む中で高齢者がいきいきと生活できる環境づくりにも力を入れてほしい。また、そのために行政と民間で意見交換しながら協力する体制があればよいと思う。	<p>県では、高齢者が生きがいをもって生活できる環境づくりのため、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験などを活かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を促進しています。</p> <p>具体的な取組としては、盛岡市にある岩手県民情報交流センター(アイーナ)内に「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、助成金の紹介や情報誌の発行、地域相談会の開催など、高齢者の社会貢献活動や活動の場に関する情報発信を行っています。</p> <p>また、地域における生きがいづくりや健康づくり活動、児童の安全見守り活動や高齢者の安否確認・サロン活動などの実践に取り組む「老人クラブ」に助成金を交付し、その活動を支援しています。</p> <p>なお、こうした県の高齢者施策に対し、意見・提言を伺う「岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会」には、一般公募の委員を含め、17人の民間委員に参加いただいております。今後とも協議会の場などを通じて民間の方々とは意見交換しながら、関係機関・団体と協力して、高齢者がいきいきと生活できる環境づくりを進めていきます。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	保健福祉部	長寿社会課	高齢福祉担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
61	ふるさと振興	2018/8/7	13 県政懇談会	岩手県は郷土芸能が盛んな県であるが、認知度が低いものも多い。それぞれの郷土芸能の魅力を発信するには、地元だけではなく様々な場所で披露する機会があればよい。	県では、毎年度、「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」へ本県団体を派遣し、民俗芸能の魅力を発信しています。 平成30年度は、フランスで開催されている「ジャポニスム2018」に本県代表の民俗芸能団体を派遣するなど、本県の文化の魅力を広く国内外へ発信する取組を進めているところであり、民俗芸能の魅力発信について、引き続き取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術担当
62	林業	2018/8/7	13 県政懇談会	森林環境税の導入により、今後、多くの森林整備が見込まれるなか、「木育」という観点で、木材や林業について一般の方に知ってもらう機会をつくってほしい。また、木育事業に関する民間支援を行ってほしい。	県では、平成18年度から、いわての森林づくり県民税を活用した「県民参加の森林づくり促進事業」により、森林環境教育や木工教室など、地域住民やNPO等が実施する森林を学び活かす活動等を支援しています。 森林環境税を活用した木育の推進等については、国内の取組事例等を調査しながら、市町村とも情報共有を図り、検討を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	農林水産部	林業振興課	林業担当
63	産業振興	2018/8/7	13 県政懇談会	岩泉町で会社を経営しているが、行政による専門家派遣制度や補助金制度など中小企業に対する経営支援は短期間のものになりがちである。林業や木材業等が産業として成立するためには、一時的な補助金だけでなく、結果を検証し、定期的に協議するなど、今後とも寄り添った支援が必要である。	県では、平成28年台風第10号災害において、被災事業者の施設、設備の早急な復旧のため、地域なりわい再生緊急対策交付金制度を創設するとともに、早期事業再開や経営の安定化に向けた伴走型の経営支援の強化のため、被災3市町の商工会、商工会議所の商工指導団体職員の増員及び専門家派遣の拡充措置を講じてきたところであり、特に被害が甚大であった岩泉町においては、平成30年度も交付金事業の継続と併せ、商工会職員の増員及び専門家派遣の拡充措置を継続しているところです。 中小企業・小規模事業者の経営力の強化を図る上では、個々の事業者に応じた支援が重要であることから、これまでも商工会等と連携しながら、事業活動の経営革新や各種補助事業の積極導入など様々な支援を行ってきたところです。 具体的には、経営革新については、中小企業・小規模事業者が取り組む新たなビジネスを事業化するため、事業計画の策定からフォローアップまで切れ目のない支援を行っています。また、計画策定後の事業展開に当たって、生産性向上や販路開拓等を図る各種補助事業の導入支援を行っており、その中で商工会等においては、専門家派遣など各種支援事業を活用することで、地域の中小企業・小規模事業者に寄り添った伴走型支援を継続的に展開しています。 新たな事業展開に取り組む中での不安や悩みなどについては、商工指導団体による伴走型支援を所管する県（経営支援課）又は身近な商工会等に御相談ください。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	経営支援課	新事業・団体支援担当



No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
64	教育	2018/8/7	13 県政懇談会	夢や目標を見つけることが出来ずに地元を離れる若者が多い。夢や目標を見つけてもらうには、学校教育の中で世の中を知ってもらうことが必要だと思う。1日、2日の職場体験ではなく、長期日程の職場体験や、体験先の選択肢を増やすなど、色々なことを体験させることで世の中を知ってもらう機会を与えてほしい。	岩手県民計画第3期アクションプランでは、「キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携して職場体験(2日以上)を実施すること」と示しています。 職場体験は、各中学校の教育課程に基づいて行われ、県内の85.8%(平成29年度)の中学校が、2日以上実施しており、その中においては5日間の日程で行っている学校もあります。 長期間の日程で実施する職場体験の有用性については、これからは各学校へ周知するとともに、各地域の広域振興局と連携を図りながら体験先の確保を進め、児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力の育成に努めていきたいと考えています。	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	学校教育課	義務教育担当
65	苦情 (職員)	2018/8/16	07 知事ホームページ	県立磐井病院において、これまで通院していた診療科に加え、新たに口腔外科の診察を予約しようとしたところ、看護師長が受付担当に来て無言のまま首を振り、予約受付を制止した。その後、結局未だに受診できずにいるが、磐井病院では、患者に対しきちんとした理由も説明せず受診拒否するのか。	御指摘のありました件について改めて確認をしましたが、経過の確認に至りませんでした。 当院の歯科口腔外科については、一般歯科とは異なり、かかりつけ歯科医などによる紹介状持参のうえ予約、受診をしていただいています。御提言にあるように理由も説明せずに無言で受診を制限するような対応はしていないものと考えていますが、対応の中で誤解、不快な思いをされたことがあるとすれば、この点についてはお詫びを申し上げます。 今後におきましても可能な限り、患者さんの立場に寄り添った対応を心掛けていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	医療局	岩手県立磐井病院	事務局

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
66	県施設管理	2018/8/20	06 電子メール	<p>県営運動公園の利用に当たって、ペット同伴時の注意事項を園内放送しているが、糞を持ち帰らない飼い主がいるので、引き続き放送が必要だと思ふ。</p> <p>また、園内は全面禁煙にも関わらず、長時間ベンチで喫煙している人がいたり、あちこちでタバコの吸い殻を見かける。さらに、日本庭園内にある池は立ち入り禁止であるが、池で遊んでいる人がいるので、全面禁煙及び池への立ち入り禁止についても放送してほしい。</p> <p>加えて、先日、園内で酔っ払いに絡まれ迷惑を被ったので、飲酒している人の利用を規制してほしい。</p>	<p>日頃より園内の環境保全のために御協力いただき、感謝申し上げます。また、このたびは、園内の利用に当たって不快な思いをされたことをお詫び申し上げます。</p> <p>御提言の内容について、県では、施設の管理を委託している(公財)岩手県スポーツ振興事業団(以下、「事業団」という。)と対応を協議し、下記のとおり改善策を講じることとしました。</p> <p>1 ペット同伴時の注意事項について 現在、ペットをお連れの利用者に対し、原則として、1日2回(午前1回、午後1回)、ルールやマナーを園内放送により周知するとともに、巡回時においても注意喚起を行っています。 今回の御提言を受け、引き続き、巡回時における注意喚起を行うことに加え、園内放送を1日3回に増やして実施することとしたところです。</p> <p>2 園内全面禁煙について 現在、園内が全面禁煙である旨の園内放送は実施しておらず、利用者に対しては、全面禁煙の掲示、利用調整会議や巡回時における注意喚起により、その旨の周知を行い、遵守されない利用者に対しては、個別に注意を行っています。 今回の御提言を受け、上記1に併せて、1日3回、園内放送による周知を実施することとしたところです。</p> <p>3 池への立入禁止について 現在、日本庭園内の池が立入禁止である旨の園内放送は実施しておらず、利用者に対しては、立入禁止の掲示、巡回時における注意喚起により、その旨の周知をしています。 今回の御提言を受け、夏季などを中心に、随時、園内放送による周知を実施することとしたところです。</p> <p>4 飲酒している人の利用規制について 県営運動公園においては、園内での飲酒は認めていませんが、一般的にどなたでも御利用いただけるオープンスペースとしていることから、園外で飲酒をされたことを理由にしての利用規制は定めていないところです。 事業団においては、県営運動公園の危機管理マニュアルにより、「酩酊者・変質者」と思われる者に対しては、警察へ通報するなどの対応を定めており、引き続き、これに基づき適切に対応していきますので、御理解くださるようお願いいたします。 今回の御意見を参考に、引き続き、施設の適切な管理運営に努めるとともに、皆様が気持ちよく利用できるよう取り組んでいきますので、今後とも県営運動公園を御利用いただきますようよろしくお願いいたします。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	文化スポーツ部	スポーツ振興課	生涯スポーツ担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
67	産業振興	2018/9/7	13 県政懇談会	<p>インターナショナルギフトショーに出席した際、他県に比べて県内の事業者は見せるところが苦手だと感じた。岩手県においてはデザイン教育が重要であり、物をつくって終わりではなく、それをどうやって人に届けるかというところは、デザインの要素が強く反映されるが、そういったコーディネイトができる人材が不足しているのではないか。</p>	<p>この度、御意見を頂きました「デザイン教育」については、県としてその重要性を認識しているところであり、各分野におけるデザインの技術者育成に取り組むとともに、様々な製品を消費者に対して魅力的に届けるという観点から、国内外に向けた販路拡大などに取り組むコーディネーターの人材育成にも努めています。</p> <p>この取組の一例として、県産業短期大学校における次世代教育の分野では、学内に産業デザイン科を設置し、1学年での基礎的な技術教育を踏まえ、2学年の応用実習コースにおいて、製品の企画開発及び広報などを実践的観点から学ぶ機会を設けています。</p> <p>また、県工業技術センターにおいては、組織内にデザイン部を設置し、漆、工芸、木材加工など幅広い分野において、県内企業からの個別相談に応じながら、企画・開発から販路開拓を視野に入れた技術者の育成に力を入れてきました。</p> <p>現在、同センターでは、デザインの範囲について、ユーザー体験を含む製品・サービス全体を対象とする広義のものとして捉え、各分野のデザイナーや産業支援機関・大学などと連携しながら、デザインの普及啓発や商品開発支援、さらにはデザイン手法・製品技術の研究開発までを行う支援拠点である「デザインラボ」の創設に向け、取組を進めています。</p> <p>さらに、こうした取組に加え、県では「デザインの普及啓発」のため、工芸技術を活用した製品開発に取り組みたい事業者及びデザイナーを対象としたセミナーを平成30年12月12日に開催しました。</p> <p>今後とも、これらの取組を関係機関と連携しながら進めるとともに、協働の観点から民間識者の優れた知見も積極的に取り入れ、御意見を頂きましたコーディネーターの人材育成を図っていきます。</p>	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	商工企画室	企画担当
68	ふるさと振興	2018/9/7	13 県政懇談会	<p>最近、ビジネスにデザインを取り入れていこうという意識が非常に高くなっているが、県内の教育機関を見ても、テクニックを教える授業だけで、デザインをビジネスにどう活かすかを教えるところはない。</p> <p>山形県の東北芸術工科大学ではデザイン的な考え方ができる人材を多数輩出しており、数年後には地域間で大きな差になると思う。岩手県においても、コミュニティデザインやソーシャルデザインなど、デザインの考え方をもち、地域の中で活躍できる人材育成に取り組んでほしい。</p>	<p>現在、策定を進めている2019年度から2028年度までの10年間を計画期間とした次期総合計画では、より「人」に着目した計画内容とすることとしており、ものづくりや農林水産業、建設業などをはじめ、国際的視野を持ち地域で活躍するグローバル人材など、様々な分野において地域に貢献する人材の育成を進めていくほか、高等教育機関と連携しながら地域をけん引する人材の育成を進めていくこととしています。</p> <p>それらの取組過程において、地域についてより深く知る機会を創出するなど、地域のニーズを踏まえた地域課題を解決できる人材育成を進めることにより、地域をデザインできるような人材の育成にもつなげていきます。</p>	B 実現に努力しているもの	政策地域部	政策推進室	政策担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
69	農業振興	2018/9/7	13 県政懇談会	果樹農家の後継ぎで立ち上げた東葡萄俵倶楽部の取組の一つとして、国道396号沿線の果樹農家が一つの目標に向かって、生産や販売、ブランディングなどに取り組んでいる。この取組を進める際に行政も関わってほしいと考えていたが、広域振興局の区域をまたいでしまい、行政の連携がうまくいかないという問題があった。	広域振興局は現場に近い組織として、地域に寄り添って課題の解決のために共に取り組んでいくことが最も重要な役割のひとつであり、必要があれば、本庁はもちろん他の広域振興局とも連携して対応していくこととしています。 農業の分野においても、広域振興局のエリアをまたいで薬用作物の栽培に関する支援を行っている例があります。 今後とも、職員の意識をより高めながら、皆さまとともに課題解決に努めていきたいと考えていますので、御提言のありました国道396号沿線果樹農家グループの今後の活動を含め遠慮なくお声がけください。	A 提言の趣旨に沿って措置	盛岡広域振興局	経営企画部	企画推進課
70	産業振興	2018/9/7	13 県政懇談会	いわぎん事業創造キャピタル株式会社では、県内企業や岩手にゆかりのあるベンチャー企業への投資のほか、酪農や養豚を営む農業法人への投資を行ってきた。 地方創生として、起業・創業の機運醸成をするというのが最大の課題と考えており、東京で頑張っているベンチャー企業の経営者を講師に招き、専門学校生や高校生向けに、講義やセミナーの開催を進めている。 県には、新しく事業に取り組もうとする若者や企業経営者をつなぐような取組をお願いしたい。	県では、県内大学や金融機関など様々な関係機関の御協力を頂きながら、起業・創業に係る若者の機運醸成を図ることを目的に、平成28年度から、国の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)を活用し、県内での起業等を志向する学生等を対象とした「いわてキボウスター開拓塾」を開講しています。 また、平成17年から県が主催している「いわて起業家サポート・ネットワーク会議」では、県内のベンチャー企業育成において、第一線で活躍する専門家を講師として招聘し、御講演いただくなどして、支援機関同士の情報共有を図り、各地域での効果的な創業支援の取組を進めるための仕組みづくりにも努めています。 こうした取組を関係機関と連携しながら継続していくことにより、起業・創業の経験者をはじめとする企業経営者と若者のつながりを構築し、起業の素晴らしさや、やりがいなどを相互に共有するとともに、次世代育成の観点から、起業の具体的な方法などについても伝達していきたいと考えています。	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	経営支援課	新事業・団体支援担当
71	県施設管理	2018/9/21	05 文書	合同庁舎に入ると薄暗く、地域特産品のケースにも電気がついていない。県の顔でもある合同庁舎なので、せめて玄関ホールや展示品にはスポットをあててほしい。	久慈地区合同庁舎では、地球温暖化対策に係る温室効果ガス排出量の削減等に取り組んでおり、庁内各所で省エネのため照明の計画消灯を実施しています。省エネにも配慮しつつ、1階の県民ホールや「久慈地域特産品コーナー」の明るさについて、さらに配慮していきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	県北広域振興局(本局)	経営企画部	企画推進課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
72	苦情 (職員)	2018/9/25	02 電話	先日、特定疾患に係る受給者証の件で県央保健所を訪問した。自分の目の前で職員間の引継ぎが行われたが、その際、引継ぎを受けた職員が、「この人何だっけ。生活保護だっけ。」と発言していた。これまで生活保護を受給したことはないし、この人呼ばわりされ、非常に不愉快であった。 また、先月同所を訪問した際も同じ職員が手続用として提出した通帳のコピーを机の上に置いたまま別の職員と談笑しており、通帳の残高を見て笑われているような気持ちになり、非常に不愉快であった。	この度は、職員が配慮に欠ける対応をしましたことに心からお詫びを申し上げます。当所には、毎日多くの県民の皆様が様々な申請等の手続のために来所されていますので、窓口での対応及び個人情報等の取扱い等については、日頃から丁寧かつ適切な対応を行うよう留意してきたところですが、この度の御指摘を受けて、直ちに当該職員への聞き取り調査及び担当課全職員のミーティングを行い、改めて職員への注意喚起を行ったところです。 今後も、県民の皆様により添った窓口対応を行うよう、接客能力の向上に取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	盛岡 広域 振興 局	保健 福祉 環境 部	保健 課
73	道路	2018/9/28	06 電子 メール	毎週、矢巾町から大船渡市まで車の運転をしているが、国道107号の白石トンネルは、大型トラックの走行が多く、排気ガスの充満と点灯している照明の少なさから、事故を起こすのではないかと不安である。 高速道路のトンネルのように、白石トンネル内の照明を増やすなどして、安心して走行できるようにしてほしい。	一般国道107号白石トンネルは、照明器具の老朽化により点灯していない箇所があり、道路利用者の皆様には御不便をお掛けしています。 トンネル内の視認性を確保するため、平成30年度から平成33年度にかけて、照明器具の補修工事を行うとともに視線誘導標を増設することとしています。 なお、平成30年度は約50台の照明器具の交換と、約15台の視線誘導標の増設を予定しているところです。今後も道路利用者の安全確保に努めていきます。 【上記回答後の対応】 ご指摘の件について、平成30年度の工事として50台のトンネル照明器具の交換と、15台の視線誘導標の増設が完了したところです。 平成31年度以降も補修工事を予定しており、引き続き道路利用者の安全確保に努めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	沿岸 広域 振興 局 (大 船 渡)	土木 部	大船 渡土 木セ ン ター 道路 整備 課
74	雇用・ 労働	2018/10/2	06 電子 メール	親の介護のため退職したが、介護が終わった現在もなお、 離職状態で経済的に困窮している。 県は介護離職者に対する支援についてどのように考えているのか。	県では、介護離職をされた方をはじめ、離職者を対象とした職業訓練を専門学校などの民間教育訓練機関に委託して実施し、離職された方々の再就職を支援しています。訓練の内容や申込手続きなどに関しては、最寄りのハローワークで御相談いただきますようお願いいたします。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工 労働 観光 部	雇用 対 策・ 労働 室	労働 担当
75	福祉	2018/10/2	06 電子 メール	親の介護のため退職したが、介護が終わった現在もなお、 離職状態で経済的に困窮している。 生活困窮者自立支援制度の相談支援機関にも相談したが、たらい回しにされ、結局はうやむやになった。	生活困窮者自立相談支援機関は、経済的に困窮している方々の相談窓口として、市部においては各市が設置しているものです。御希望されるのであれば、お住いの市の担当課に対し、今回、このような御意見があったことを伝え、改めて丁寧かつ適切に相談対応を行うようお話しします。	B 実現に努力しているもの	保健 福祉 部	地域 福祉 課	指導 生保 担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
76	花巻空港	2018/10/19	06 電子メール	<p>岩手県と台湾の直行便が就航したが利用率はどうなっているのか。</p> <p>利用率が低下する時期には県職員に対し積極的に有給休暇を取得して台湾旅行をするよう呼びかけるなど、県職員一人ひとりが岩手県と台湾の懸け橋になるつもりで頑張ってもらいたい。</p> <p>また、県主導で岩手県と台湾のいいところや似ているところなどを投稿しあうフェイスブックやインスタグラムを立ち上げて交流を深めるなど、行ったことのない人が行きたくなるような情報提供をしてほしい。</p>	<p>岩手県と台湾を結ぶ定期便の利用率は、就航した8月が70.1%、9月が75.9%、2ヶ月間の平均では73.0%となっています。</p> <p>定期便の維持・拡大には、台湾のお客様と岩手県民それぞれの一年を通して安定的な利用が重要と考えており、県では、県職員を含めた県民の積極的な利用促進に取り組んでいます。</p> <p>その一つとして、メディア等を活用した台湾の観光情報の発信に加え、県民のパスポート取得費用や県内企業・団体の台湾企業等との現地交流・視察費用の一部助成などを行っています。</p> <p>また、県では、主に台湾から岩手県への誘客を目的として、フェイスブック「岩手好好玩」を開設(中文繁体字・フォロワー約4万人)しているほか、10月には、台湾において一般消費者を対象に人気ブロガーが講師となり岩手の楽しみ方をシェアするセミナーを開催しました。こうした取組も生かしながら双方における交流人口の拡大につなげていきます。</p>	A	政策地域部	交通政策室	空港振興担当
77	健康づくり	2018/10/22	06 電子メール	<p>他県から岩手県へ移住して来たが、外出先でマナーの悪い喫煙者を多く見かける。</p> <p>どこの店の出入口にも灰皿を置いているが、他県では、店の出入口に灰皿を置かなくなりつつあり、マナーの悪い喫煙者が減っている。</p> <p>これだけ受動喫煙が問題視されているのだから、県の広報で喫煙による健康被害、また、喫煙が非喫煙者にどれだけの健康被害をもたらすのかを周知し、岩手県民に喫煙に対する意識を強く持ってほしい。</p>	<p>喫煙や受動喫煙は、がんや循環器疾患等の生活習慣病の主要な危険因子の一つであり、これまでも「健康いわて21プラン」に基づき、たばこの健康への影響に関する普及啓発や禁煙支援に取り組んできました。しかしながら、本県の喫煙率は減少傾向にあるものの、全国に比べて高いことから、今後も引き続き対策を進める必要があります。</p> <p>先般、新たな受動喫煙防止対策の実施を柱とする健康増進法が改正され、2020年東京オリンピック開催年に向けて段階的に施行されることとされましたので、県においても、これを契機として受動喫煙防止や喫煙対策の取組を強化することとしたところです。</p> <p>また、現在策定中の次期県総合計画にも必要な対策を盛り込むこととしており、御提言の趣旨を踏まえ、受動喫煙防止対策の推進や、これに伴う喫煙環境の変化に合わせた効果的な禁煙対策などにより、たばこによる県民の健康への影響が生じないように取組を進めていきます。</p>	B	保健福祉部	健康国保課	健康予防担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
78	ラグビーワールドカップ	2018/10/22	06 電子メール	ラグビーワールドカップ2019™について、内陸部では全く盛り上がっていない。 県職員がラグビーワールドカップ2019™のポロシャツやトレーナーを着て仕事をしたり、SNSを活用して情報発信するなど、県全体が盛り上がるような企画をしてほしい。	県ではホームページやSNSを活用して県内市町村のゆるキャラを活用したPR活動、ニュージーランドの高校生とのラグビー交流、県内4か所での開幕1年前イベントなどの情報を発信しています。 また、いわて釜石ラグビー応援団公式アドバイザーと連携し、県内外の様々なイベント会場のラグビーブースにフォトコーナーを設置し、ラグビーワールドカップのカウントダウンをInstagramで発信するなどの取組も始めたところです。 引き続き、メディアを含めた各種情報発信ツールの積極的な活用や公共施設等へのポスター、のぼり、大型バナーの掲出等、機運の盛り上げに取り組んでいきます。 なお、例示のありましたラグビーワールドカップにちなんだポロシャツやフリースは、釜石開催実行委員会の事務局である県と釜石市において着用を奨励しています。 フェイスブック 希望郷いわてレガシー <a href="http://www.facebook.com/iwateculspo/">http://www.facebook.com/iwateculspo/</a> Instagram @ryumura04rugby	A 提言の趣旨に沿って措置	文化スポーツ部	ラグビーワールドカップ2019推進室	総務企画担当
79	道路	2018/10/25	01 来訪	一般県道本宮長田町線盛岡市本宮地区における歩車道境界明示柵が1年以上前から壊れている。危険であるため早く直してほしい。	御提言いただいた一般県道本宮長田町線の盛岡市本宮地区における歩車道境界明示柵の損傷は、交通事故によるもので、事故を起こした原因者や所轄警察署と情報共有を図りながら復旧手続きを進めています。 長らく復旧が進まず通行者の方々に御不安を与え申し訳ございませんが、平成30年12月下旬の復旧を予定していますので、御理解願います。 【上記回答後の対応】 御指摘の箇所について、平成30年12月下旬に復旧を完了しました。	A 提言の趣旨に沿って措置	盛岡広域振興局	土木部	道路環境課
80	ILC	2018/10/28	06 電子メール	ILC誘致を撤回して頂きたい。建設された施設の解体によって発生する廃棄物の処理をどうするのか不透明である。解体によって発生する廃棄物を考慮しなければ、県のみならず国全体に禍根を残す。 また、建設費用は税金であり、ILCが貧困を解決出来るのか疑問を感じる。	施設の運転停止後の廃止措置については、作業方針や作業プロセス等について、日本学術会議において検討が進められており、施設の解体については、国際的な合意のもと、建設リサイクル法等の関連法令に基づき適切に処分されるものと想定されます。 また、ILCの建設費用については、今後国際分担によって各国の負担割合が決められるものと想定されます。 ILC建設に伴い、民間投資を呼び込む契機になるなど地域の活性化に繋がると考えられるほか、ILCによる成果が科学技術を進歩させ、広く社会・人類のために役立つことが期待されていますので、ILCについては引き続き実現に向けて取り組んでいきますので御理解をお願いします。	D 実現が極めて困難なもの	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
81	教育	2018/11/12	13 県政懇談会	<p>子どもたちの自己肯定感の低さが問題になっているが、原因の一つに、子どもたちが本当にやりたいことをできる環境が少ないということが挙げられると思う。子どもたちは学校のカリキュラムをこなすのに精一杯で、本当に学びたいことややりたいことを突き詰めてやるということが難しいと感じられる。</p> <p>学力を重視するだけでなく、オルタナティブ教育のようないろんな形で教育を受けられるような機会をつくり、選択肢を広げる取組が必要だと思う。特に、岩手県は自然に恵まれているので、地域資源を活かした教育の場、体験の場をもっとつくってほしい。</p>	<p>地域資源を活かした教育・体験の場づくりについては、本県としても重要視しており、県南・陸中海岸・県北の各県立青少年の家においては、施設の特徴を生かした各種体験活動プログラムを実施し、その充実に努めているところです。</p> <p>また、現在策定を進めている2019年度から10年間を計画期間とした次期総合計画において、各団体等の協力を得ながら学校・家庭・地域が連携した自然体験・奉仕体験への参加をさらに進めるなど、多様な体験活動の推進を通じて子どもたち自身の気付きを促したりしながら豊かな心を育成することを位置づけ、自己肯定感も高めていくこととしています。</p>	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	生涯学習担当
82	教育	2018/11/12	13 県政懇談会	<p>学校外のスポーツ活動等に取り組む小中学生が中学・高校に進学した際、それまで活動してきたスポーツ等の部活動がなく、将来の夢を諦めたり、転校しなければならないケースがある。</p> <p>特に、沿岸地域では、少子化に伴う生徒数の減少により、単一の学校では特定の部活動を設けることができず、複数校の合同チームを編成して取り組んでいるケースなども増えてきている。部活動の義務化の見直しなども含め、子どもたちが本当にやりたいことを実現できるよう柔軟な取組が必要だと思うので、引き続き、県が主導し、地域の実情を踏まえた環境整備に取り組むとともに、部活動のあり方について検討を進めてほしい。</p>	<p>県では、平成30年6月に「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定し、部活動の教育的意義や諸課題を踏まえながら、生涯にわたるスポーツ・文化芸術に親しむ基盤づくりを推進しています。</p> <p>本方針には、生徒数減少等の地域の実情を踏まえ、生徒のスポーツ・文化的活動の機会が損なわれないよう、複数校の生徒が拠点校の部活動に参加するなど、合同部活動の取組を推進することについて明記しましたが、現段階では、合同チームの在り方や大会への参加資格等について継続的な検討が必要です。</p> <p>県としては、関係団体等との連携を図りながら地域の実情を踏まえた取組を進めていきます。</p>	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	保健体育課	学校体育担当
83	道路沿い施設	2018/11/12	13 県政懇談会	<p>釜石市で観光地域づくりを推進する会社に勤務している。</p> <p>8月に開催された釜石鵜住居復興スタジアムのオープニングイベントの際、(株)NTTドコモの協力のもと、来場者の移動手段及びルートについて調査したところ、約3割の人が関東から来県しており、その多くが自動車で移動し、道の駅を利用していることが分かった。このことから、道の駅を、地域をPRする情報発信に活用してはどうか。</p>	<p>道の駅では、道路情報提供装置において県内の道路情報を提供しているほか、市町村が運営している産直施設等において地域の観光情報等を提供しており、引き続き、道路利用者の利便性向上や地域の魅力発信に道の駅が活用されるよう、市町村等と連携して取り組みます。</p> <p>また、今後開催予定のラグビーワールドカップ2019™や三陸防災復興プロジェクト2019などにおいても、道の駅等を活用して、来場者への案内など情報発信を行う予定です。</p>	B 実現に努力しているもの	県土整備部	県土整備企画室、道路環境課	企画担当、維持担当



No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
84	産業振興	2018/11/12	13 県政懇談会	<p>三陸沿岸道路の開通により内陸と沿岸が行き来しやすくなることで、まちが潤うきっかけになると思う。</p> <p>三陸沿岸道路がいかに沿岸地域にプラスに働いてくれるかということを意識しながら個人の事業にも生かしていきたいと考えているが、地域産業の発展には企業誘致が重要なポイントになってくる。</p> <p>内陸には多くの企業が立地しており、道路の開通により沿岸地域からの人口流出を心配する声もあるが、逆にアクセス性の向上を生かし、沿岸地域への企業立地を促進してほしい。</p>	<p>県では、これまで自動車・半導体関連産業など、本県経済を牽引するものづくり産業や、食品、木材などの地域資源の活用につながる産業集積を図るため、企業誘致に積極的に取り組んできたところです。</p> <p>特に沿岸地域においては、国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」等を活用しながら、産業の復興に向けた企業誘致に取り組んでいます。</p> <p>また、現在、沿岸地域では、港湾機能の充実や復興道路の整備進展など、物流の利便性が大きく向上しており、これらの物流インフラを活用する企業の新規誘致などについても関係機関と連携して取り組んでいるところです。</p> <p>県では、今後もこのような立地環境や優秀な人材等について県外企業に積極的にPRしながら、沿岸地域への優良企業の誘致に取り組んでいきます。</p>	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	企業立地推進担当
85	ラグビーワールドカップ	2018/11/12	13 県政懇談会	<p>釜石鵜住居復興スタジアムの利活用に向けた取組について、例えばラグビーの合宿地を目指す場合、合宿聖地と言われている長野県の菅平高原や北海道の「北のスポーツ基地 網走」と比較しても圧倒的に面数が少ないため、合宿誘致を目指した環境整備を行うなど、今後、スタジアムを有効に利活用するための具体的な方法について検討してほしい。</p>	<p>県では、市町村や観光関係団体等官民60団体で組織する「いわてスポーツコミッション」を中心として、首都圏における合宿相談会や県内スポーツ施設、受入環境等の情報発信などにより全県的な合宿・イベント等の誘致に取り組んでいます。</p> <p>今後、全県の取組と併せて、大会終了後の釜石鵜住居復興スタジアムを活用した三陸沿岸地域の振興を図るため、ラグビーワールドカップ大会開催のノウハウを活かした各種スポーツ大会や合宿の誘致、大会を記念したイベント開催の検討など、釜石市をはじめとする県内市町村や関係団体、東北各県等と連携を図りながら、様々な取組を行っていきます。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	文化スポーツ部	ラグビーワールドカップ2019推進室	総務企画担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
86	花巻空港	2018/11/12	13 県政懇談会	先日、いわて花巻空港・台湾定期便を利用したが、国際定期便ができたことでスムーズに移動することができ、非常に便利だと感じた。台北にある桃園国際空港は、日本の成田国際空港のようなハブ空港であるため、そこを拠点にアメリカやヨーロッパなど他国に行くこともでき、様々な可能性を秘めた航路だと思う。 引き続き、国際定期便を活用したいわて花巻空港の利用促進に取り組んでほしい。	いわて花巻空港では、平成30年8月、初の国際定期便となる台北線に続き、平成31年1月には上海線が就航しました。 これにより、中国や台湾からのインバウンドの大幅な増加が見込まれると同時に、県内から直行便で海外旅行がしやすくなりました。 特に、それぞれの就航先となる台北の桃園国際空港や上海の浦東国際空港は、台湾各地や中国国内各地、さらには世界各地と航空路線で結ばれており、乗り継ぎで世界各地への渡航が容易になるなど、花巻空港の利便性が飛躍的に高まりました。 今後、これらの路線の維持や拡大には、外国人客と日本人客それぞれの安定的な利用が重要となることから、県では、花巻空港が東北地方の中心に位置するロケーションの良さや、上海との定期便が、岩手、青森、秋田の北東北三県唯一の定期便路線となる利点を生かし、海外に向けては、東北各県と連携しながら、多様な方法により現地の旅行関係者や市民に対して岩手・東北の魅力を発信します。 また、岩手をはじめ東北の皆さんには、花巻空港利用による世界各地への旅行のしやすさなどをPRし、特に、岩手県民の方々に対しては、花巻空港を往復で利用した場合に、パスポートの取得費用の助成を行なうなど、より多くの国内外の皆さんに、花巻空港が利用されるよう取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	交通政策室	空港振興担当
87	遠恋複業課	2018/11/12	13 県政懇談会	県と釜石市、一関市両市が実施している首都圏の人材と地元企業を引き合わせる「遠恋副業課」という事業は、首都圏で暮らす人にとっては、拠点を移さないまま自分の技術を生かし、自己実現できる場となるし、岩手県側にとっても高い技術を持つ人材の手を借りることができ、非常に良い取組だと思うので、引き続き継続してほしい。	県では、定住人口や交流人口ではない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」に着目し、「関係人口」が地域と継続的なつながりを持つ機会を創出することを目的として、人材不足や様々な地域課題を抱える一関市及び釜石市の企業と、首都圏のビジネスパーソンを複業という形でマッチングする事業を「遠恋複業課」というバーチャル組織を立ち上げ実施しています。 首都圏のビジネスパーソンを受け入れる地域企業、複業により地域貢献をしたいと考えている首都圏のビジネスパーソンから高い評価をいただいております。事業継続を望む声が多いことから、「遠恋複業課」の取組を2019年度も継続して実施します。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	地域振興室	特命担当 (地域交流推進)

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
88	医療関係	2018/12/7	07 知事ホームページ	奥州市の総合水沢病院が平成30年11月で小児科を閉鎖した。新病院の建設が進まないことが原因の一つである。医師が退職し、院長も退職することとなった。助けてほしい。	総合水沢病院が小児科を休止したことについては、県としても深刻に受け止めています。 奥州市では、胆江地域における医療の将来像を示す計画をまとめ、奥州医師会等と協議を行ったうえで、新病院建設に向けた有識者会議を開催し検討を進める意向であると承知しており、県としては、将来を見据えた地域医療提供体制の確保の観点から、奥州市に対して必要な助言を行っていく考えです。 また、奥州市が進める近隣の小児医療機関への患者の受入要請等に対して支援を行うとともに、医療機関の機能分担と連携の在り方について県内の小児科医にも協議していただきながら、胆江地域の小児医療体制の維持に努めていく考えです。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	医療政策室	医療政策担当
89	道路	2018/12/13	06 電子メール	ライブカメラ映像についてであるが、遠野と宮古の間にできた新立丸トンネル付近のカメラの設置をお願いしたい。	新立丸トンネル付近の路面監視カメラについては、現在、平成30年11月29日に開通した立丸第一トンネル(宮古市と遠野市の境に整備したトンネル)の宮古市側坑口から約200mの位置と、遠野市側坑口から約500mの位置の2箇所に設置しています。これら2箇所において当該付近の路面状況を確認できると判断しており、当面の間、現有施設で運用していくこととしています。 なお、路面監視カメラの情報を公開している「岩手県道路情報提供サービス」を確認したところ、位置図にあるカメラアイコンが当該付近を含め正しく表示されていないものがありましたので、平成30年12月21日に修正完了しました。	B 実現に努力しているもの	県土整備部	道路環境課	事業担当
90	道路	2018/12/14	06 電子メール	岩谷橋の工事による通行規制について、朝の7時30分～8時30分は、通勤時間帯と重なるので通行規制を解除してほしい。	岩谷橋架替工事では、現在、仮橋の施工を進めています。仮橋は、現道に接しての工事のため、施工中における道路利用者の安全を確保するためにも、一定期間において片側通行規制をしなければならない状況にあります。 このことから、通行規制の実施に当たっては、市役所や警察署とも協議を進めながら、通勤時間帯での片側通行規制の日数を少しでも短縮するように「施工方法」や「工事工程」の見直しに努めてきたところです。 この見直しにより、朝の7時30分～8時30分の時間帯での片側通行規制は、平成30年12月27日で終了しました。 なお、通勤時間帯以外での片側通行規制は、平成31年1月以降も続きますので、御理解御協力をお願いします。	A 提言の趣旨に沿って措置	県北広域振興局(二戸)	土木部	二戸土木センター 道路整備課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
91	苦情 (職員)	2018/12/14	06 電子メール	平成30年12月8日、県立大船渡病院へ見舞いに行った際、女性スタッフが「業者さん、5階の券売機おかしいんだけど早く見に来て」とかなり乱暴な言葉遣いで話しかけており、上から目線に感じた。 医療に携わる人間ならば、もう少し謙虚な気持ちで丁寧な言葉遣いをするべきである。	この度は、職員の言葉遣いにより不快な思いをされたことについて、深くお詫び申し上げます。 御提言を受けて、職員に対して丁寧な言葉遣い、適切な呼称をするよう指導し、また、職員間で情報共有をしました。 今後とも、来院される皆様に信頼される病院であるよう努めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	医療局	岩手県立大船渡病院	医事経営課

【県外・住所不明者から寄せられた県政提言】

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
1	苦情 (職員)	2018/1/15	06 電子メール	県外から帰省し、面会のため県立二戸病院へ行った際、看護師から「今日から家族のみの面会となります。今日は仕方ないのでいいですが、本当はだめです。」ときつめに言われた。 面会制限の理由も教えずに、知っていて当たり前のような言い方をするのはいかがなものか。一人でもそのような態度の職員がいるとマイナスのイメージになると思うが、そのことについて、県ではどのように考えているのか。 また、全ての面会希望者が県内から来るわけではないということを少しは考えてほしい。	この度は、看護師の発言、対応により御不快な思いをおかけしましたことに対し深くお詫び申し上げます。 当院では岩手県及び二戸保健所管内のインフルエンザの流行状況が注意報レベルとなったことを受け、抵抗力が低下している入院患者様への院内感染を防止するため、1月12日から面会を一部制限しました。ただし、特別な事情がある方については、万全な対策のもと面会できるように対応しています。 なお、面会の一部制限の決定後、病院のホームページや院内の掲示物などによりお知らせをしたところですが、一部の看護師が御家族に寄り添った対応をすることができなかったことは、当院にとっても非常に残念です。 また、職員の接遇については、これまでも研修会等を通じて指導を行ってきましたが、今回の事案を顧みて、今後、状況に応じ相手の立場に立った適切な対応ができるよう指導し、患者様や御家族に信頼される病院となれるようなお一層努力します。	B 実現に努力しているもの	医療局	岩手県立二戸病院	事務局

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
2	教育	2018/1/24	06 電子メール	<p>現行及び次期学習指導要領に係る「教育課程の基本的な枠組み」によれば、小・中・高とも、朝夕の学活、朝読書、ショートホームルーム、清掃等は、中・高の部活動と同様に「希望する子どもたちが主体的に参加して行われる教育課程外の学校教育活動」であるため、本来は正規の登校時刻の前か下校時刻の後に置かねばならない。</p> <p>ところが、多くの学校では帯時間として、正規の登校時刻の後、正規の下校時刻の前に置かれている。この編成は裁量権の濫用であって、公務員職権乱用罪に該当する。</p> <p>平成30年度から、県立学校においては直接是正を指示し、市町村立学校に対しては市町村教育委員会を通じて、しかるべき指導を行うべきではないか。</p> <p>学校経営計画においても、帯時間での清掃等については、全員参加を前提とする計画とならないよう指導すべきではないか。</p> <p>また、帯時間活動の廃止等は、学校における教員の働き方改革にも資するものと考えられる。</p>	<p>清掃活動等は教育課程外の教育活動ではありますが、教育基本法等の法令により、教育には、豊かな情操と道徳心を培うこと、勤労を重んずる態度や公共の精神を養うことが求められていること、また、学習指導要領では、日常の清掃活動、美化活動も含めた体験的活動の重要性について触れられているところです。これらのことを踏まえて、市町村立小・中学校では、各学校の校長や学校設置者である市町村教育委員会の判断、県立学校では校長の判断により清掃活動等の教育活動が実施されているものと認識しているところです。</p> <p>一方、御意見にありましたとおり、現在、教職員の働き方改革についても大きく論議されているところであり、昨年11月に中教審「学校における働き方改革特別部会」において示された中間まとめ案では、学校における清掃活動の教育的効果を踏まえつつ、すべての教師が毎日児童生徒の清掃指導をするのではなく、輪番等によって負担を軽減する等の取組を促進することについて触れられたことも承知しています。今後の国の動向も踏まえつつ、学校における清掃活動等の在り方について検討が必要であるものと捉えています。</p>	C 当面は実現できないもの	教育委員会事務局	学校教育課	義務教育担当、高校教育担当
3	苦情 (施策・事業)	2018/2/19	06 電子メール	<p>盛岡市内の除雪について、優先順位をつけて行わざるを得ないことは理解できるが、除雪の状況に大きな差があり、疑問に思うことがある。業者から完了報告を受けたら、現地確認が必要ではないか。</p> <p>また、路線ごとの担当業者を公表すべきではないか。</p>	<p>岩手県が管理する道路の除雪作業は、複数の業者に委託して実施しているところです。しかしながら、管理路線数が多く、かつ延長も長いことから、一業者が担当する路線数・延長とも多くなり、今回のような大雪の中での除雪は、迅速性を優先した最小限の作業とならざるを得なかったことを御理解賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>現地確認については、道路パトロールや現地調査を実施し、気象状況や予算を考慮しながら追加対応が必要であれば委託業者へ作業指示しているところです。</p> <p>除雪作業に関する御意見については、各道路管理者で受付していますので、県としては路線ごとの担当業者の公表は考えていません。なお、県の除雪業務を受託している受託者名は岩手県のホームページで公表しています。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	盛岡広域振興局	土木部	道路環境課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
4	苦情 (施策・事業)	2018/2/22	06 電子メール	盛岡市内のバス専用レーンについて、規制を知らない人や守らない人が多い。他県では、路面を着色し強調しているところもある。バスの定時運行率を上げるためにも、警察による取り締まりを強化し、重点的に取り組んでほしい。 また、信号機のない横断歩道を渡る際、9割近くの車は止まらずに通過する。このような横断妨害についても、取り締まりの強化をお願いしたい。	路線バス等専用又は優先通行帯として指定する区間については、可変標識及び路面標示により簡明化に努めるとともに、通勤時間など交通量の多い時間帯には、警察官を多数出動させ、バス専用レーンなどの時間帯規制実施区間も含めて交通監視を行います。 また、横断歩行者妨害違反については、交通死亡事故に直結する危険な違反であることから、平成31年は通学路や交通事故が発生しているなど、横断歩行者の安全を確保することが特に必要と認められる場所等を「安全モデル横断歩道」に指定して指導取締りや警戒活動を強化することとしています。 なお、バスレーンのカラー舗装については交通安全対策に関する御意見として、道路管理者などの関係機関と協議する上での参考とさせていただきます。	B 実現に努力しているもの	警察本部	交通指導課 交通規制課	事件指導係 規制係
5	苦情 (職員)	2018/3/2	05 文書	県庁内の臨時職員が勤務中に廊下や階段の踊り場等で長時間にわたり雑談しており、不愉快である。また、このような者を見て注意する職員は誰もいないのか。税金を無駄遣いされているようで非常に腹立たしいため、厳しく指導し、改善すべきである。	このたびは、職員の態度で不快な思いをさせたこととお詫び申し上げます。 県では、期限付き臨時職員に対しても、業務を遂行するに当たり、県職員であることを常に意識して行動するよう注意を喚起しているところですが、職員の服務規律の確保に向けて、より一層指導を徹底していきます。	B 実現に努力しているもの	総務部	人事課	人事担当
6	苦情 (職員)	2018/3/2	05 文書	商工労働観光部の臨時職員が勤務中に別の所属の職員を執務室外に呼び出し、雑談していることについて、厳しく指導すべきである。	このたびは、職員の執務態度について御指摘をいただきました。大変、申し訳ございませんでした。 早速、臨時職員を含め全ての所属職員に職務専念義務や執務態度について改めて認識を共有し、今後このようなことのないように注意喚起したところです。 今後も、職員の服務規律の確保について一層徹底するとともに、常に県民の皆様信頼されるよう職務に当たっていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	経営支援課	金融担当
7	自然・動物	2018/3/5	06 電子メール	有害駆除で、現在も刺殺や、無麻酔の溺死が行われる事があると聞きます。無麻酔の溺殺は最も残酷な方法です。鳥獣保護法には「捕獲個体を致死させる場合できる限り苦痛を与えない方法によるよう指導する」と県や市町村から個人への指導が義務付けられています。安楽殺の徹底と、申請者への明確な指導をお願いします。	県の捕獲許可事務については、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、許可しています。一部の野生鳥獣の捕獲許可については、市町村へ権限を委譲していますが、県として「可能な限り苦痛を与えない方法」によるよう引き続き市町村へ周知助言していきます。	B 実現に努力しているもの	環境生活部	自然保護課	野生生物担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
8	苦情 (職員)	2018/3/19	06 電子メール	県庁のエレベーターがタバコ臭くて驚いた。喫煙室内でタバコ臭くなった状態でエレベーターを使用すると、臭いが充満してしまう。 完全禁煙は難しいと思うが、加熱式タバコのみを喫煙室で使用可能にするなど、検討してほしい。	県庁舎においては、たばこの煙による健康被害のない環境づくりに努める取組として、平成23年9月から屋外に喫煙室を設け庁舎内全面禁煙としているところです。 喫煙室からの庁舎内へのたばこの煙の流入については、喫煙室内への吸煙機の増設や換気扇の清掃、交換を行うとともに、喫煙室利用者の北口玄関の利用徹底など、庁舎内にたばこの匂いが流入しないよう対策を講じていますが、引き続き非喫煙者の受動喫煙の防止対策に取り組んでいきますので御理解をお願いします。	B 実現に努力しているもの	総務部	管財課	公共施設マネジメント担当
9	道路	2018/5/15	06 電子メール	昨年の冬は寒暖差が激しかったため、道路の損傷が著しく修繕が大変との情報を耳にした。実際、盛岡市街から都南方面へ向かうまでの国道396号の路肩には、損傷し砂礫化したアスファルト片が積もり危険な状態となっている。南大橋～マルイチ東安庭間は特に酷いように思われ、路肩の白線が見えないほど砂が堆積している箇所もある。 学生が自転車で転倒しているところも目撃しており、交通量も多い道路のため、事故防止のためにも対応をお願いしたい。	御意見のありましたとおり、昨年の冬は寒暖差が激しく、道路の路面損傷が著しい状況であったことから、例年より路肩の堆積物が多い状況となっています。 これまで穴ポコ等の路面補修を最優先で実施してきたところですが、引き続き路面清掃についても順次対応していくこととしています。 なお、国道396号の御指摘の区間については、5月21日の週に路面清掃を実施しました。	A 提言の趣旨に沿って措置	盛岡広域振興局	土木部	道路環境課
10	復旧・復興	2018/7/31	06 電子メール	平成30年7月31日、陸前高田市のガソリンスタンドで津波の高さを伝える「津波水位15.1M」と表示された看板が撤去されたという新聞記事を見た。国道のかさ上げ工事に伴い店が移転するためであり、店側はそのままの高さで看板を移設できるよう求めたが、屋外広告を規制する県条例に抵触するため認められなかったとのことであった。未曾有の大災害の教訓を残すため、特例として認めるべきではないか。	御提言のありました陸前高田市のガソリンスタンドの看板については、陸前高田市が設置者と協議のもと移設先での高さを設定したものであり、県では屋外広告物条例に基づき、陸前高田市からの届出のとおり受理したものですので、御理解をお願いします。 なお、看板本体についても、同条例の基準を超える大きさでありましたが、津波の記憶を伝承する公共的目的を持つものとして陸前高田市が判断され届出があったため、そのままの大きさを移設することとなったものです。	A 提言の趣旨に沿って措置	県土整備部	都市計画課	まちづくり担当
11	自然・動物	2018/7/31	06 電子メール	平成30年6月23日付けの岩手日報において、宮古市で一斗缶を頭にかぶったクマが猟友会関係者に駆除されたという記事を見た。県担当課に確認したところ、県では捕獲許可を出していないとのことであった。つまり、このときクマの密猟が行われており、違法に当たる可能性があることを示唆している。 したがって、県及び宮古市は刑事告発する義務を負っている。また、知事は鳥獣保護法第76条に基づき、県の職員を司法警察員として指名しているはずである。 そこで、知事は司法警察員を指名しているのか。指名している場合は、その職員は警察権限を行使して密猟者を逮捕しなければならないが、遂行していない場合、重大な職務怠慢ではないか。	県では、鳥獣行政担当職員が司法警察員として任命されており、広域振興局の担当職員が警察と連携しながら対応しています。 報道事案が違法に当たる可能性についてですが、警察での調査によれば、実際にはクマの駆除に対応した者はなく、鳥獣保護管理法に違反した事実は確認されておりません。 今後も関係機関等と連携しながら、狩猟の適切な実施を図っていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	環境生活部	自然保護課	野生生物担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
12	ILC	2018/8/20	07 知事 ホーム ページ	ILC誘致に向けた取組について、県外在住者から見ると政府への働きかけが十分とは感じられない。学術都市としての岩手県の発展は、経済の発展にもつながるとも考えられるので、政府への働きかけを活発に行ってほしい。	ILCの実現は、学術都市としての岩手県の発展をはじめ、科学技術創造立国の実現や高度な技術に基づくものづくり産業の成長発展のみならず、日本再興や地方創生にも大きく寄与するものと考えています。 県では、平成30年6月と8月に、北海道東北地方知事会、東北ILC推進協議会や岩手県国際リニアコライダー推進協議会等関係団体と連携し、国に対し要望を行ったところです。 今後も引き続き、関係団体等と連携し、あらゆる機会を捉え、国へ要望を行っていきます。	B 実現 に努 力し てい るも の	政策 地域 部	科学 ILC 推進 室	ILC 推進 担当
13	災害 対策	2018/11/12	07 知事 ホーム ページ	西日本豪雨や相次ぐ台風の上陸、さらには北海道地震など、人命に関わる災害が頻発している中、災害時の情報伝達手段の多重化は重要性を増している。 通信サービス提供会社と連携して、防災速報アプリ等のサービスを活用した防災情報の発信を検討してほしい。	県では、県民に対する災害情報の伝達について、Lアラート(公共情報コモンズ)によりテレビ等で情報提供を行っているほか、ホームページ、携帯電話による緊急速報メールやソーシャルネットワークサービスなど多様な伝達手段の整備・活用に取り組んでいるところです。 現在、県では防災速報アプリを活用した災害情報の伝達を行っていませんが、複数の情報伝達手段を整備する重要性は認識していることから、今後新たに情報伝達手段の整備について検討を行う場合には、他の情報伝達手段の活用について検討を行いたいと考えています。	C 当面 は実 現で きな いも の	総務 部	総合 防災 室	防災 危機 管理 担当